

2017（平成29）年度
藤沢市NPO法人活動実態調査
報告書

藤沢市市民活動推進センター

I. 調査概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	p3
II. 結果の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	p6
III. データ集	・・・・・・・・・・・・・・・・	p8
III-1 団体・活動に関する質問	・・・	p9
III-2 人材に関する質問	・・・	p15
III-3 場所に関する質問	・・・	p23
III-4 収支・財源に関する質問	・・・	p26
III-5 制度に関する質問	・・・	p32
III-6 情報に関する質問	・・・	p35
III-7 協働に関する質問	・・・	p39
III-8 その他	・・・	p47

I . 調查概要

調査概要

調査の背景

藤沢市では、2005（平成17）年9月に「藤沢市市民活動推進計画」を策定し、2度の改定を経て、市民活動が活発に行われるための環境の整備に努め、藤沢市市民活動推進センターにおいても、計画に沿った支援事業を展開してきました。

また、2016（平成28）年には休眠預金活用法の成立や社会情勢の変化に伴い、市民活動団体やNPO法人を取り巻く状況も大きく変わりつつあります。2018（平成30）年度は、現在の計画の最終評価の年でもあり、今後の計画改定にあたり、藤沢市における市民活動の状況を捉えるため、藤沢市内に事務所を有するNPO法人を対象に活動実態調査を実施しました。

調査の目的

藤沢市内に事務所を有するNPO法人の活動状況や課題等を把握し、今後の市民活動推進計画の策定に向けた参考資料とすること。

実施概要

調査名	2017（平成29）年度 藤沢市NPO法人活動実態調査
実施期間	2017（平成29）年11月15日（水）～2017（平成29）年12月28日（木）
調査対象	藤沢市に主たる事務所を置くNPO法人（134団体、207件中不達の法人を除く）および、藤沢市に従たる事務所を置くNPO法人（25団体）の計159法人 ※出典：内閣府NPOポータルサイト、2017（平成29）年10月31日現在
調査実施主体	藤沢市市民活動推進センター （指定管理：特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構）
調査内容	活動実態調査、市民活動支援施策に関する調査
調査方法	上記の調査対象団体に、調査票を郵送〔藤沢市市民活動推進センター情報誌『ニューズレター』2017（平成29）年11月号に同封〕した。また、藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトよりダウンロードをできるようにウェブ環境を整えた。返送方法は、返信用封筒に封入して郵送および、来館時の直接提出、Eメールのいずれかとした。
回収率	回答数：58団体 回収率：36.5%

調査概要

調査項目

団体の設立・活動	問1-1 団体の設立のきっかけ 問1-2 設立のきっかけとなった場所 問2-1 特定非営利活動の分野 問2-2 活動分野についての課題 問2-3 主な活動対象地域 問2-4 継続的に行っている活動 問2-5 受益者数 問2-6 得意なサービスの順位 問2-7 活動の頻度
メンバー・組織	問3-1～3-4 構成員について 問3-5～3-8 ボランティアについて 問3-9 必要とする専門的知識・技術
活動場所	問4-1 事務所についての困りごと 問4-2 活動で一番多く利用する場所 問4-3 その場所を選んだ理由
収支・財源	問5-1 前事業年度の収益・費用 問5-2 助成金・補助金・委託事業等の応募経験等 問5-3 助成金・補助金・委託事業等の受託経験等 問5-4 助成金等の応募に関する支援機関等のアドバイスの必要性
寄附	問6-1 寄附の募集方法等 問6-2 寄附の目標値 問6-3～6-5 神奈川県・藤沢市における認定および条例指定制度について
情報の受発信	問7-1～7-2 情報発信 問7-3 活動に必要な情報 問7-4 情報源
年次報告等の書類提出	問8-1 事業報告書等の書類の提出方法 問8-2 藤沢市への移譲に伴う利便性
他団体との連携・協働	問9-1 他団体との事業連携について 問9-2 他団体との事業連携の必要性について 問9-3 他団体との連携における有効なきっかけ作りについて
藤沢市との連携・協働	問10-1 藤沢市との連携・協働の経験等 問10-2 藤沢市に期待する役割 問10-3 藤沢市とNPOとの協働事業について 問10-4 藤沢市との協働事業について

集計に用いたデータ

本調査の集計にあたって、以下の情報をもとに分析を行った。

●利用項目：藤沢市に主たる事務所を置くNPO法人（134団体、207件中不達の法人を除く）

および、藤沢市に従たる事務所を置くNPO法人（25団体）の計159法人

●出典：内閣府NPOホームページ NPOポータルサイト

<<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/>>

●時期：2017（平成29）年10月31日現在

Ⅱ. 結果の概要

Ⅲ. 結果の概要

今回の調査における特徴的な傾向

1. 組織運営よりも事業運営を担う人材を求めている。
2. 寄附金を集めている法人が全体の4割に留まっている。
3. 条例指定NPO法人制度の「存在は知っている」と「全く知らない」が同数で最多。

1. 組織運営よりも事業運営を担う人材を求めている。

「組織は人なり」といわれているが、本調査の結果を見ると、法人で必要としている人材は、最も多い回答が「団体の活動・事業の中核を担うスタッフ」と、目の前にある日々の活動・事業の担い手を必要としているという結果が出た。ただ、中長期で組織を見たときに、今後、「団体の運営・経営を行う人材（理事・役員など）」の育成が必要不可欠となってくると思われる。しかしながら、回答の中では、6項目中4番目と中間程度の優先度となっており、今後、各法人は、組織全体を見ることのできる人材をどのように確保し、育成していくのが気になるところである。

2. 寄附金を集めている法人が全体の4割に留まっている。

本調査の結果より、「特に寄附金を集めていない」法人が、6割に上ることが分かった。これは、2015年度に実施した同様の調査の際とほぼ同じ割合となっている。このことから分かるように、NPO法人の収益のうち、寄附金の優先度が高くないことが判明した。一方で、課題として、「事業にかかる経費の確保」や「資金不足」を挙げている法人が20%いる。NPOが安定的な運営を行うには、多様な資金源を確保し、活用することが必要と考えられているため、藤沢における寄附文化の醸成について環境整備を含めた取り組みが必要かどうか、検討の余地があるのではないかと。

3. 条例指定NPO法人制度の「存在は知っている」と「全く知らない」が同数で最多。

条例指定NPO法人制度の「存在は知っている」との回答が神奈川県および藤沢市で最多であった。一方、藤沢市の条例指定NPO法人制度に関しては、同時に「全く知らない」と回答した法人も4割と最多となっており、2年前の同じ調査と比較し、「全く知らない」が14%増えていることが分かった。そのため、今後、周知を進めることにより、寄附金の募集の際に寄附者のメリットであることなどの周知が必要ではないだろうか。

Ⅲ. データ集

Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

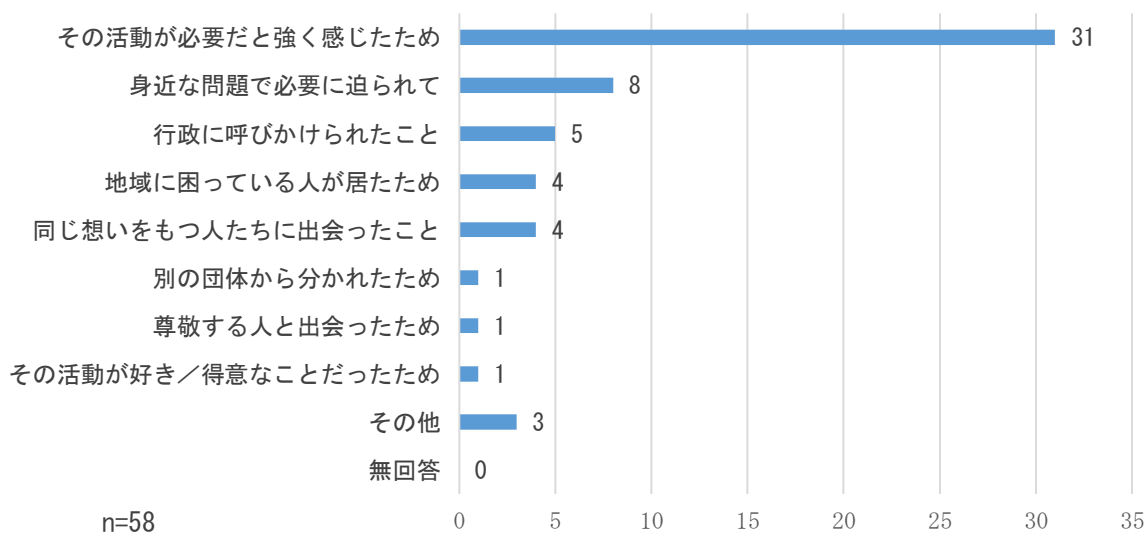
Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問1 団体を設立したきっかけ

- 最も多いのは、31件の「その活動が必要だと強く感じたため」で、ニーズに対する思いから始まっていることがわかる。また、設立のきっかけとなった場所については、「他のグループ・団体の活動やイベント」が一番多く、同じ思いを抱える、もしくは、関心事が近い者同士で集っていることが分かった。

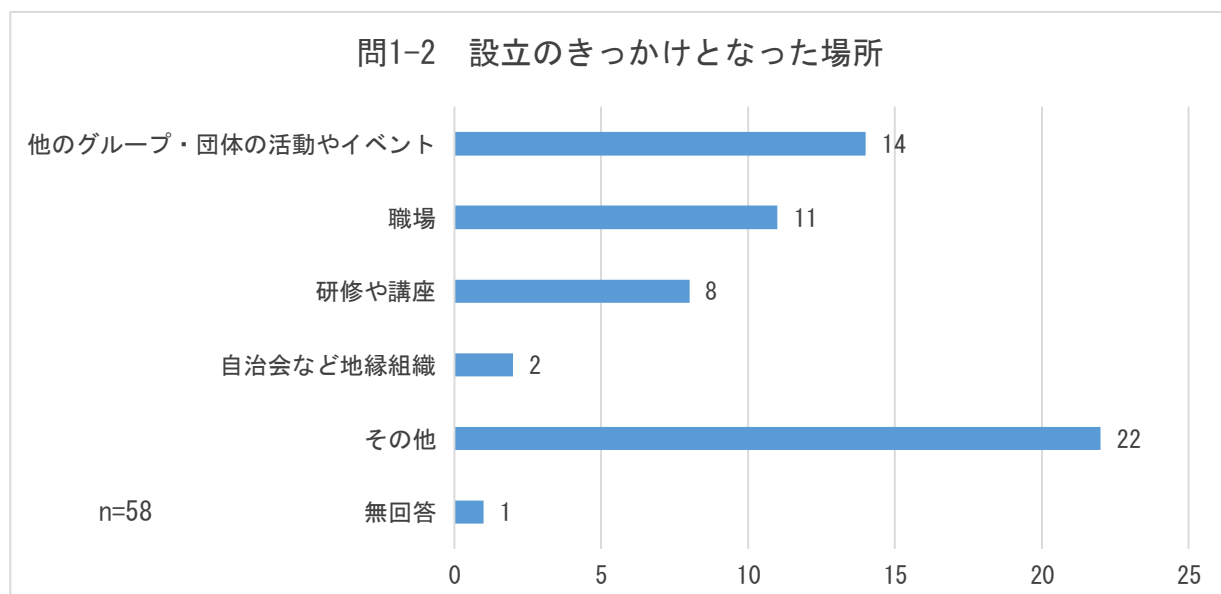
問1-1 貴法人が設立したきっかけについて

問1-1 設立のきっかけ



問1-2 設立のきっかけとなった場所について

問1-2 設立のきっかけとなった場所



Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問1 団体を設立したきっかけ

問1-1 その他の記述(原文まま)

障がい者自立支援法の実施によるもの
活動継続に法人格が必要となったため
別の団体からの依頼

問1-2 その他の記述(原文まま)

<団体事務所>

場所（地域）
障がい者のための地域作業所
市ヨット協会の活動
3. 11宮城県
創立者自宅

<公共の場>

子どもの通う幼稚園
藤沢市生涯学習大学
設立準備会（危機管理室） （注）事務局 市災害対策課

<その他>

福祉の事務所を作るため
犬の飼い主同志でDRの必要を実感してスタート
活動(事業) に法人格が必要だった。
学会の研究グループ
一般（産学官民）
自主組織～上記任意団体
自らの呼びかけ

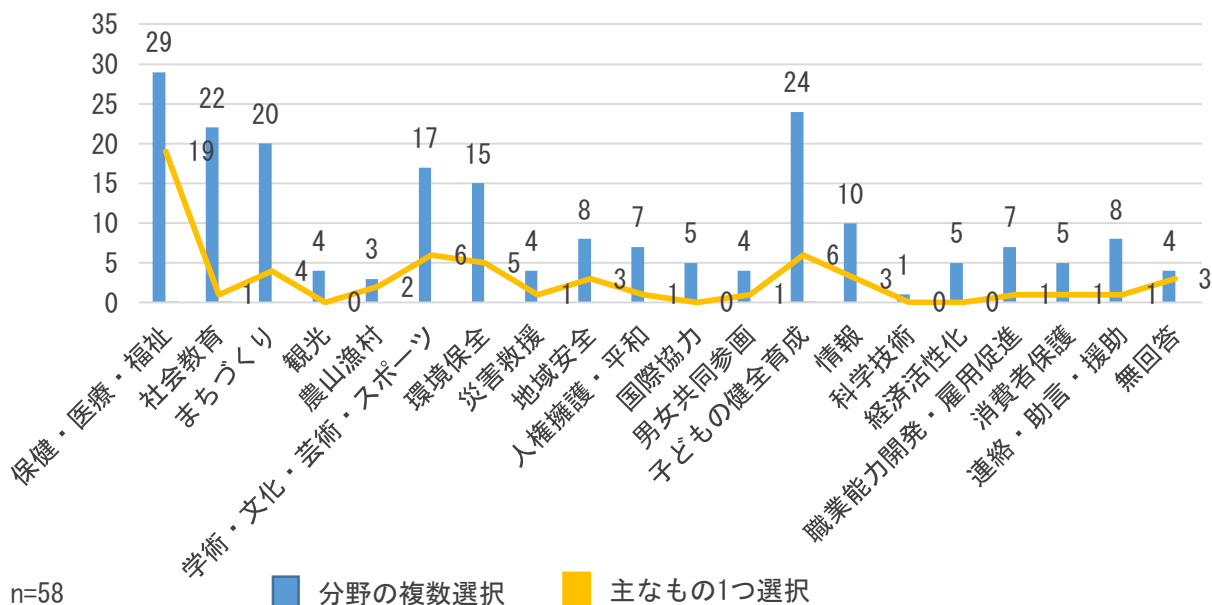
Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-1 活動分野 問2-2 活動分野における課題

- 活動分野については、「複数選択」では、多い順に29件の「保健・医療・福祉」に次いで、24件の「子どもの健全育成」となっている。また、「主なもの1つ選択」では、前述の分野に加えて2番目に「学術・文化・芸術・スポーツ」があった。
- 活動分野における課題については、「人材」に関する課題が26%と最も多く、次いで、「資金」20%、「情報」17%となっている。

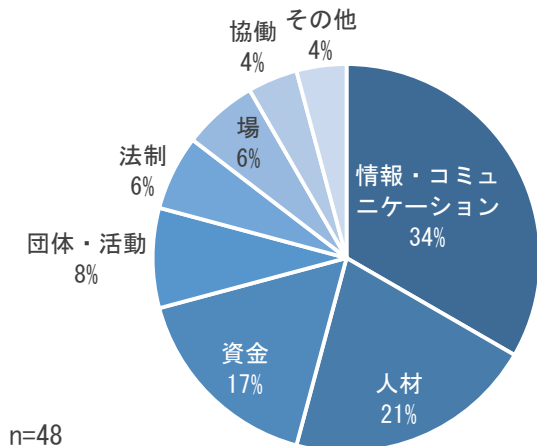
問2-1 特定非営利活動の分野（定款第4条に記載されている活動の分野）

問2-1 特定非営利活動の分野



問2-2 法人が課題として感じていること

問2-2 活動分野における課題



本設問は自由記述により回答いただき、回答は左記のように分類化した。
自由記述は次頁以降に記載する。

Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-2 活動分野における課題

問2-2 自由記述一覧(原文まま)

分類：「情報・コミュニケーション」—16件

良い活動を行っても、その活動を必要な人達に情報を伝える手段が少ない。
空家所有者さんへの意識づけ
衣・食・住の日常生活で、着るもの、食べるもの、住まい、そしてメンタル面等々において、身体のストレス度を自己確認することが出来ずに、体内の酸化ストレスで体調を悪くされている。一般市民との意見交換が増えてきました。
全体に活動を行う際に、アタマの中だけの“ユメ”をオイ、現実に対応できてない人や団体等が一見でひなんしていく事
地域の福祉のネットワークと発信力
成年後見制度の啓発 “とりわけ” 市民後見” の普及
集客、バリュー教育の伝わらなさ
利用者である生徒、児童の募集活動、利用者(生徒、児童) が在籍する学校の先生等の生徒不登校、フリースクール、時代背景等全体的な理解不足、かん違いから来る対応の不適切さ
地域安全・環境保全の視点で、海水浴客の激減を感じている。マリレジャー・スポーツは多様になってきている。
聴覚障がい者への手話での情報発信や手話でコミュニケーションが取れる場が少ないこと。
企画案や助成金申請が採用されないこと。団体の主張がまだまだ受け入れられる状況にないということ
行っているコンセプトを知らせることができない。
図書館の運営に携わる上で、現代の情報化社会の発展スピードと図書館本来の役割とあり方のかね合いを難しいと感じます。
人材不足、行政の理解
地域防災力の向上。特に受援力
中間支援組織の活動の理解促進

Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-2 活動分野における課題

問2-2 自由記述一覧(原文まま)

分類：「人材」—10件

子どもの育成に関して
専門職自身が、自分自身を客観的に振り返ることが課題と思います。
活動を持続するためには、利用者数の増加が当面の問題である。現在、行政からの補助金で運営しているので、利用者が10名を切らないようにすること。
人が集まらない
弱者が支援される側としてだけではなく、弱者自身が参加・参画できるまちづくりの実践と意識啓発
人材不足
スポーツを行う環境が減っていること、指導者の質が現在の子供達にマッチしているか
乳幼児の健全育成
活動を担う若い人材が不足している
地元（地域）の人の参加が少ない

分類：「資金」—8件

上記活動を行うための資金調達
職員の待遇が不十分でないので、マンパワーが常に不足している
事業に係る経費の確保
資金が不足
海（海上）での活動において、参加者の安全性を確保する必要があり、その為の費用（機会、人員、保険）が大きく、何らかの補助金を必要とする事例が多い。
財源確保
NPO法人が環境に取り組んでも収入がなく、ボランティア活動になってしまい、資金が不足してしまう
寄附拡大

Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-2 活動分野における課題

問2-2 自由記述一覧(原文まま)

分類：団体・活動—4件

継続性
活動についての社会的認知レベルが低いこと
高齢者グループリビングの運営に関し、居住者生活支援の持続性の確保
前例のない新しい発想（未来の生産性）を具現化していくことはやはり難しい。

分類：法制—3件

軽度肢体不自由児への支援の少なさ 就園・就学に関する問題など
公園内へのドッグラン設置について「公園法」をどのようにクリアできると良いのかや、とにかく公園内のドッグラン設置されているのに神奈川県では問題点となっているのかが判りにくい
高齢化&障害福祉

分類：場—3件

子どもがのびのびと遊べる原っぱや森がどんどんなくなっていること。バッタなどの虫が少なくなって、子どもたちが自然とふれあえる場がなくなってきていること
遊作農地の有効活用(市民健康福祉の目的で)
活動拠点の確保

分類：協働—2件

多様な活動の調和
行政や他団体との連携

分類：その他—2件

高級マンションにおける管理運営の不全化
地球温暖化が進行し、影響が顕在化する中で、新しいスタイルの生活、人間活動が強く求められていると感じたため

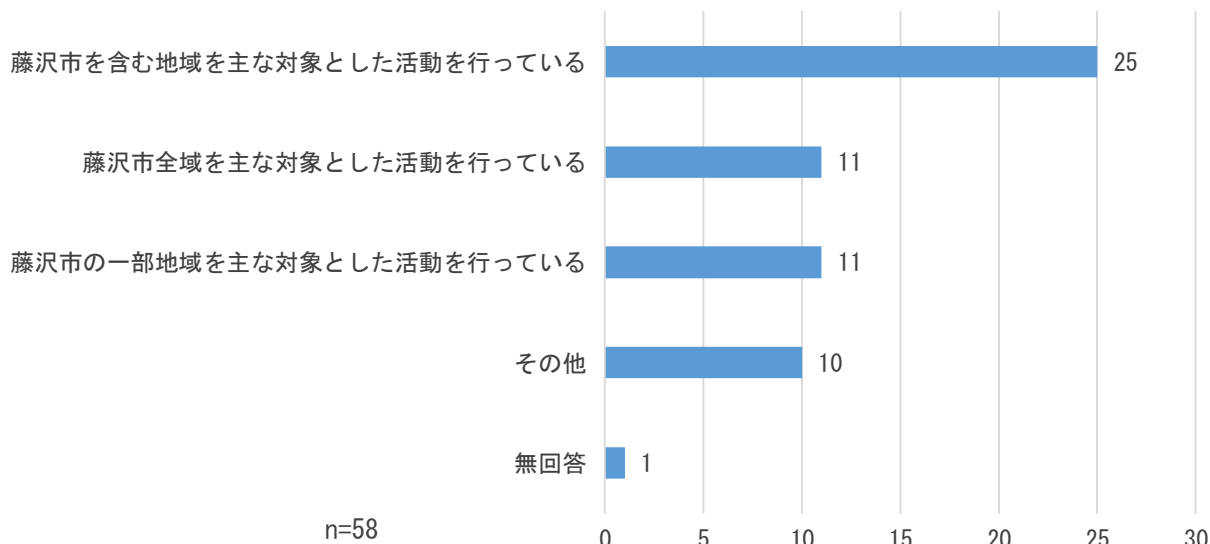
Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-3 活動対象地域

- 活動対象地域については、「藤沢市を含む地域を主な対象とした活動を行っている」が25件と最も多い。

問2-3 貴法人の主な活動対象地域について

問2-3 主な活動対象地域



問2-3 その他の記述(原文まま)

藤沢市内での活動にとどまらず、東京、新潟、神戸、岡山での食生活習慣についての講演活動。
神奈川県及び関東地域
南足柄市、南アルプス市
日本全国(場合によっては海外在住の方も、オンラインによる活動のため)
全国
岡山県、東北地方、宮崎県、Hong Kong、ヨーロッパ、東京
地域を限定せず

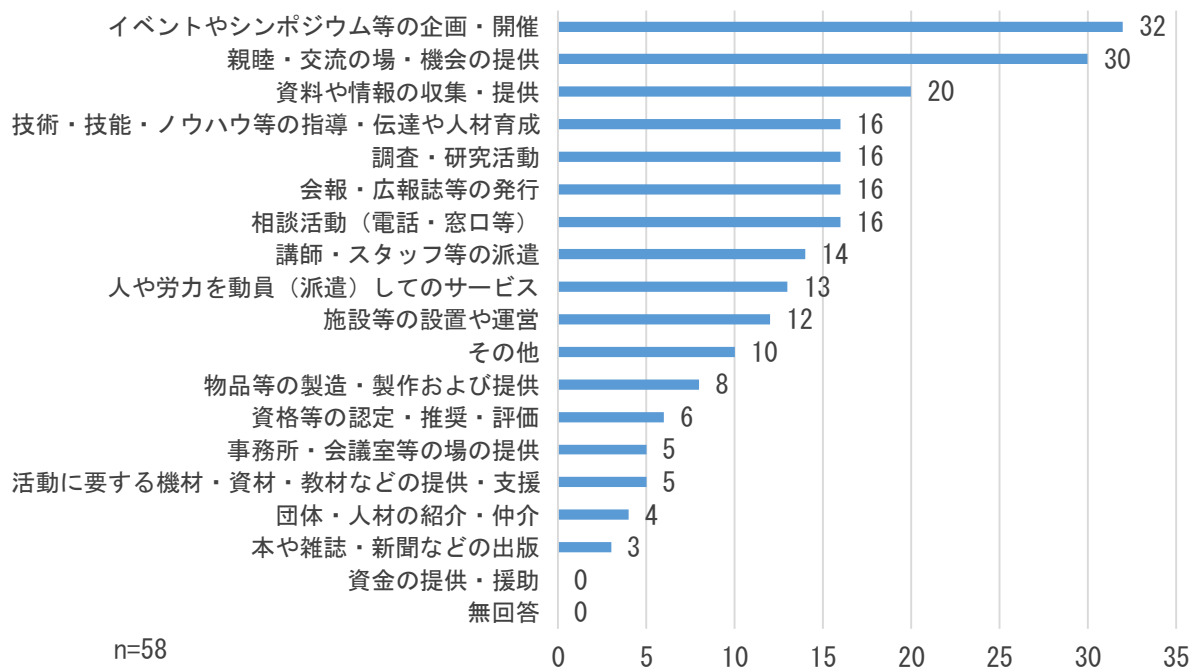
Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-4 継続的に行っている活動

- 継続的に行っている活動では、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が32法件と最も多く、次いで、「親睦・交流の場・機会の提供」の30件となっている。

問2-4 法人が継続的に行っている活動

問2-4 継続的に行っている活動



問2-4 その他の記述(原文まま)

子育て支援
不登校・ひきこもり等
親の学習会等
気象データの公開
不登校生徒の支援
寄附品の販売
自然保護、木材伐採
手話動画などのコンテンツ提供
保育事業
幼児教育

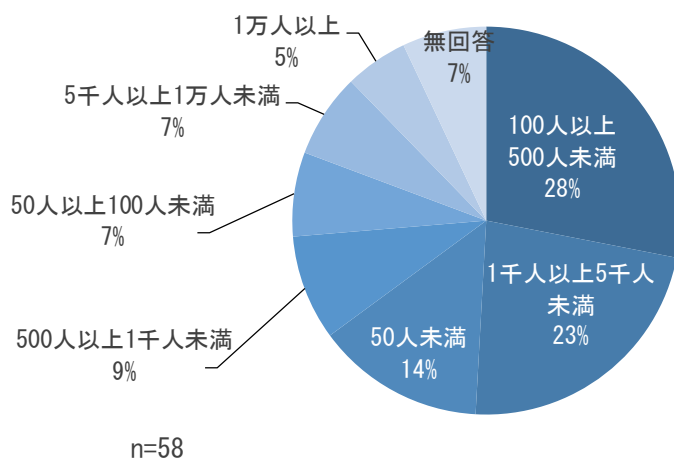
Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-5 サービス受益者・問2-6 提供するサービス

- NPO法人が提供するサービスの年間利用者／参加者の述べ人数は、28%が「100人以上500人未満」を選択し、続いて、「1千人以上5千人未満」の23%、3番目は、「50人未満」の14%となっている。
- 得意な提供するサービスの順位は、1位から、「専門技術・専門知識の提供」、2位「イベント企画・運営」、3位「団体間ネットワーク」、4位「人材育成、講師等派遣」および、「情報収集・調査分析」、5位「情報発信機能」の順になっている。

問2-5 サービス受益者となる一般市民の数（延べ人数） （年間参加者述べ人数もしくは年間利用者述べ人数）

問2-5 サービス受益者となる一般市民の数（延べ人数）



問2-6 活動において提供する得意なサービスの上位5位について

	1位	2位	3位	4位	5位
ア. 専門技術・専門知識の提供	29	10	6	1	2
イ. 物品等の製造・製作および提供	4	1	1	1	0
ウ. 人材育成、講師等派遣	2	8	5	8	7
エ. ボランティア等、人員の派遣	5	5	3	1	3
オ. 団体間ネットワーク	1	6	9	4	4
カ. イベント企画、運営	6	9	7	6	5
キ. 情報収集・調査分析	3	4	8	8	6
ク. 情報発信機能	6	5	3	7	6
ケ. コミュニティスペースの提供	2	5	1	3	2
無回答	0	5	15	19	23
合計	58	58	58	58	58

n=58

※補足：各位内にて、最も高い数値にマーカーを入れています。但し、数値が高くて既に
ある別の項目と重なっている場合は、次点をマークしています。（2位と5位）

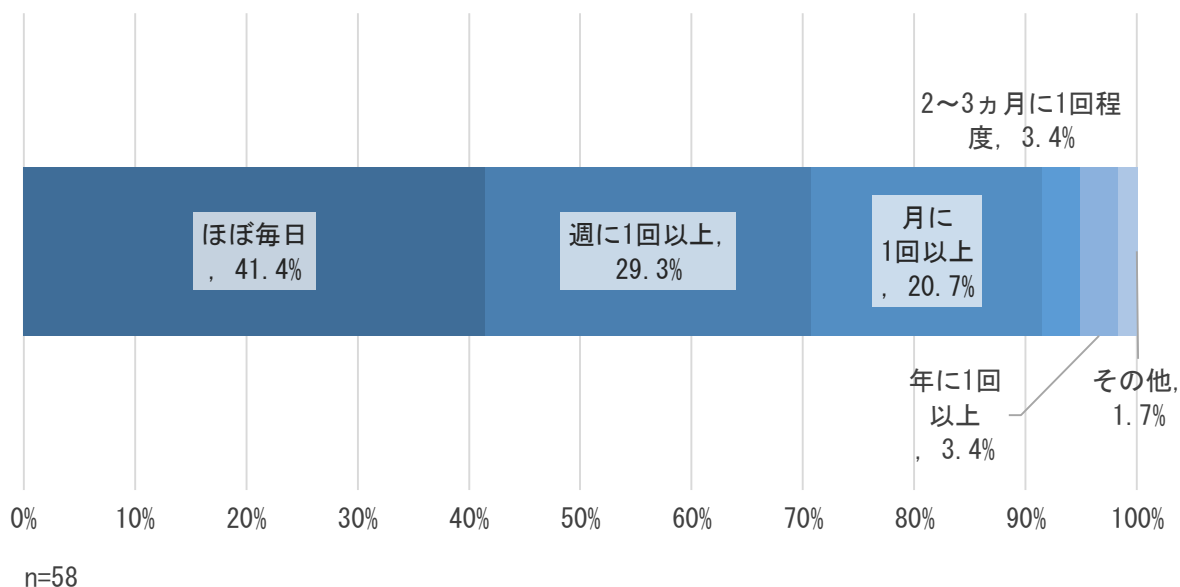
Ⅲ-1 団体・活動に関する質問

問2-7 活動頻度

- 活動の頻度に関しては、「ほぼ毎日」が最多の41.4%となっている。その次に「週に1回以上」の29.3%と活動頻度が高い。3番目に「月に1回以上」が20.7%となっている。

問2-7 活動の頻度について

問2-7 活動頻度



問2-7 その他記述(原文まま)

週6日
月～金

Ⅲ-2 人材に関する質問

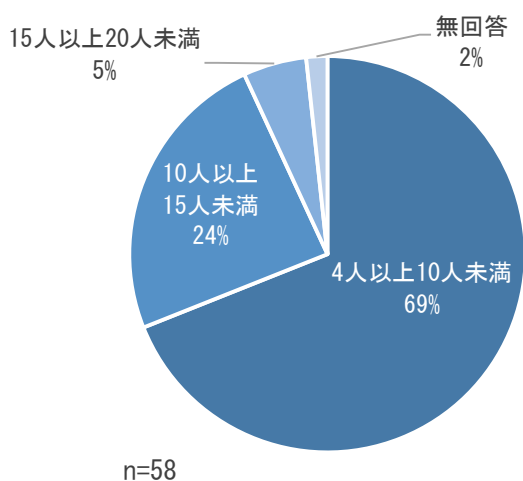
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3-1 構成員・会員の人数について

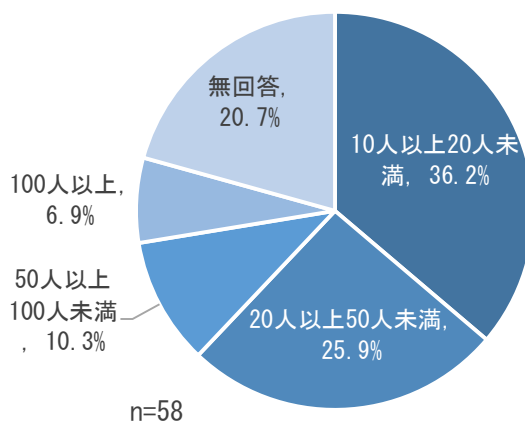
- 理事・監事は、「4人以上10人未満」が最多で69%となっている。NPO法人の設立要件である理事3人以上、監事1人以上の計4人が最低人数であることや法人の適正人数を鑑みて設定されているのではないだろうか。
- 「正会員」は、NPO法人の社員の最低人数である「10人以上20人未満」が、36.2%と最も多かった。一方、「賛助会員・その他会員」の人数は、「10人未満」の34%が多い。これらのことから、会員数は、正会員および賛助会員・その他会員を合わせても30人未満の団体が多いということではないだろうか。

問3-1 法人にかかわる構成員の人数について

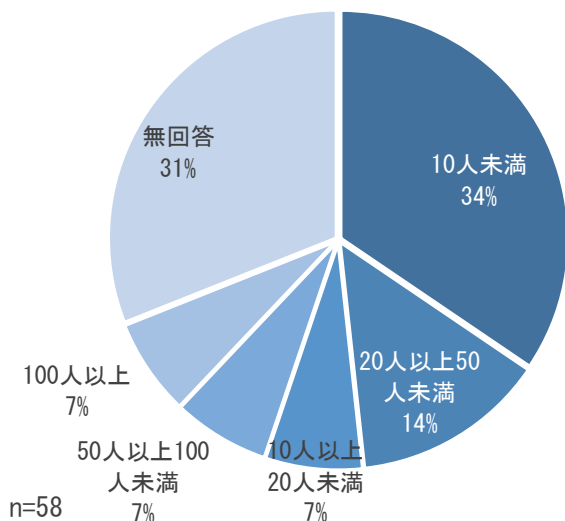
問3-1 理事・監事の人数



問3-1 正会員の人数



問3-1 賛助会員・その他会員の人数



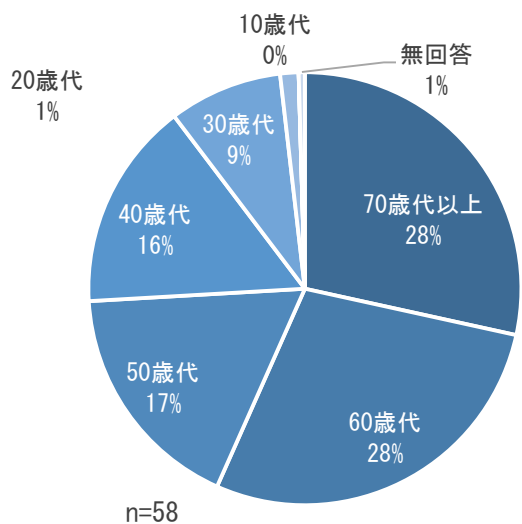
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3-2 構成員の年代別人数について

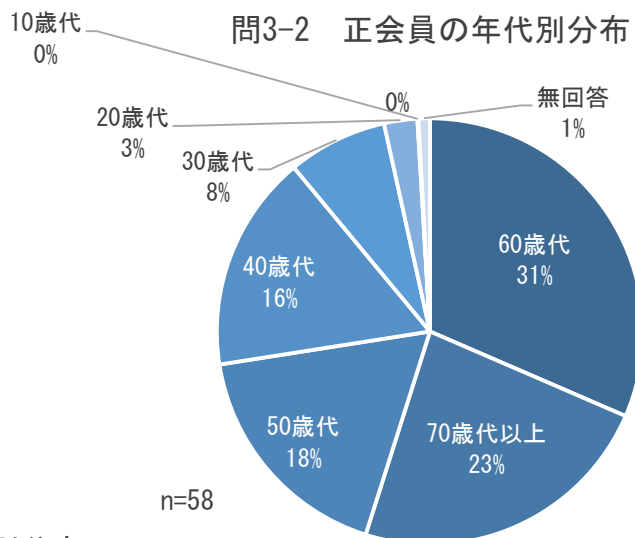
- 全体的に、「70歳代以上」および「60歳代」が半数以上を占めていることが分かる。
- アクティブシニアが多いことは、ある意味では、これから定年を迎える年代にとっては、将来のロールモデルとなり得る方々がいるというメリットがある。一方、「30歳代」・「40歳代」の活動への参加もしくは、参画が20%台と少ないことで、今後、活動をどのように持続化させていくか、が課題として挙がってくる事が予想される。

問3-2 法人にかかわる構成員の年代別人数について

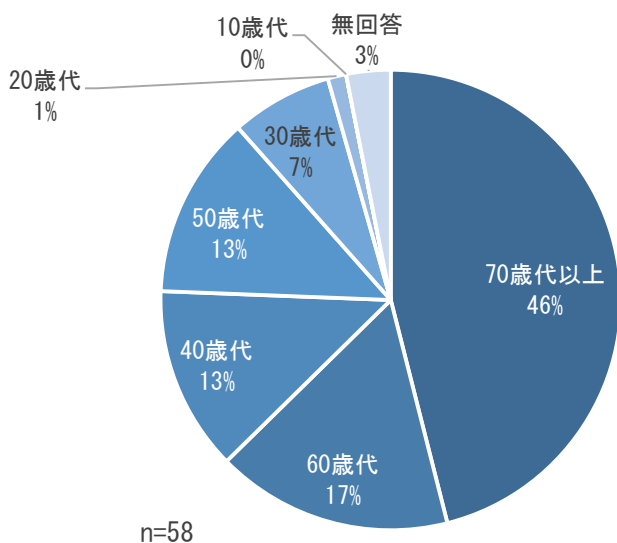
問3-2 理事・監事の年代別分布



問3-2 正会員の年代別分布



問3-2 賛助会員・その他会員の年代別分布



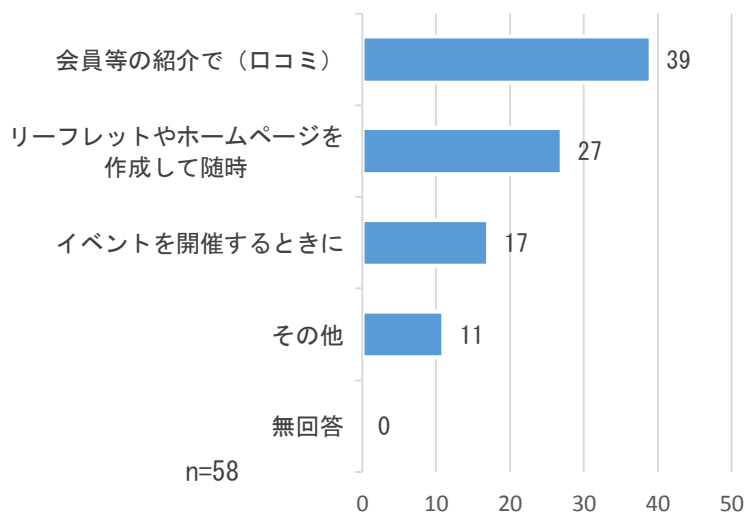
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3 構成員の募集などについて

- 団体の構成員に関しては、「会員等の紹介（口コミ）」での募集が39件と最も多い。
- 活動や運営上、必要とする人材については、「団体の活動・事業の中核を担うスタッフ」が最も多いことから分かるように、日々の団体を運営していくための人材が充分でないことの裏返しなのではないだろうか。
- 「団体の運営・経営を行う人材」が6位中4位とのことで、必要性の優先順位があまり高くない。将来、団体の経営を担う人材の育成が進んでいるということなのか、もしくは、現段階では、そこまで考える余裕がないのか、いずれにせよ、組織運営で欠かせない人材については、今後、深掘りしていく必要があるかもしれない。

問3-3 法人にかかわる構成員の募集手段について

問3-3 構成員の募集の手段

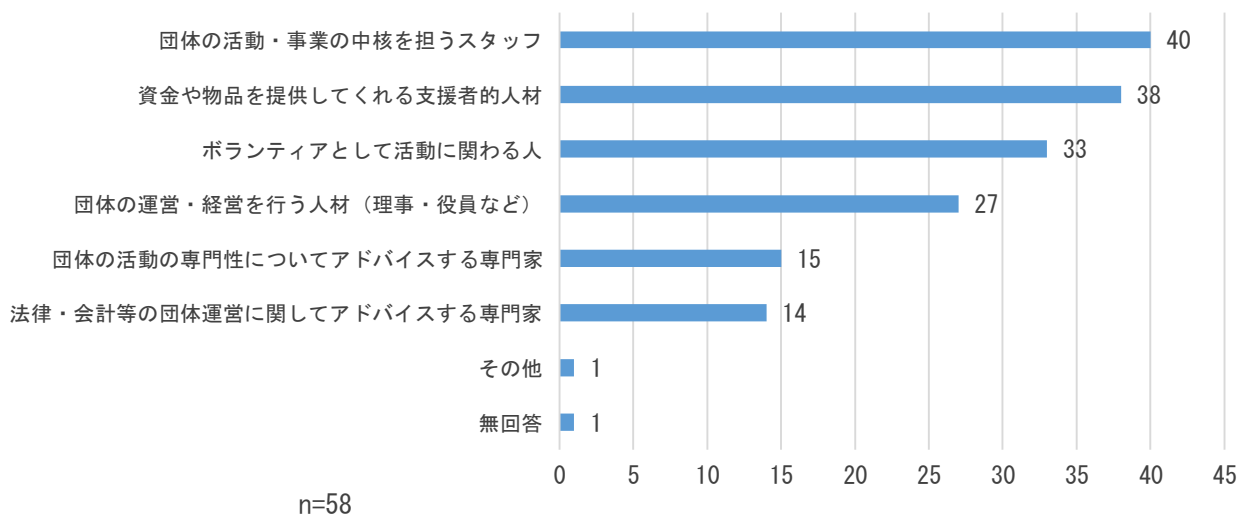


その他記述（一部抜粋・原文まま）

現在は募集しておりません。
Webホームページ
マスコミ利用
地域の民生委員
プログラム利用者に声をかけています
資格保持者
養成講座を開催
社会福祉協議会（ボランティアセンター）、活動推進センター
公募の上、採用試験

問3-4 法人で必要としている人材について

問3-4 必要とする人材



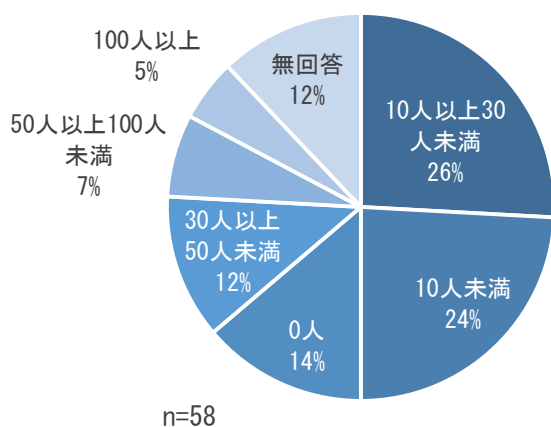
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3-5 ボランティア

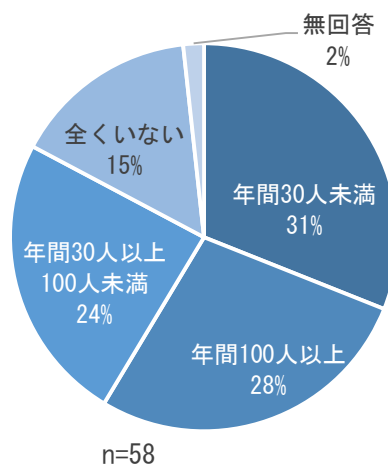
- ボランティアの実人数に関しては、「10人以上30人未満」が26%、次いで、10人未満が24%となっている。また、「0人」と回答した団体が14%あった。延べ人数では、「年間100人以上」が28%と2番目に多くなっていることから、決まったメンバーが定期的に活動に参加していることがうかがえる。
- ボランティアの募集については、正会員と同様で、「会員等の紹介で（口コミ）」が25件と最も多くなっていることが分かる。

問3-5 前事業年度における法人の事業活動に携わったボランティアの人数

問3-5 ボランティアの実人数

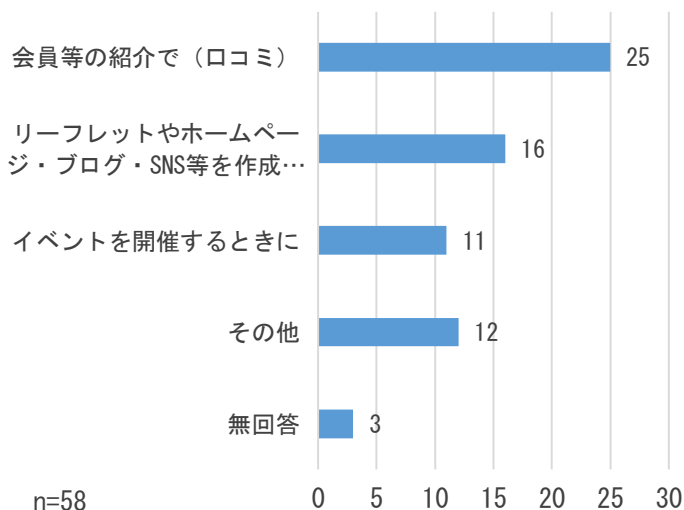


問3-5 ボランティアの延べ人数



問3-6 ボランティアの募集手段

問3-6 ボランティア募集の手段



その他記述（一部抜粋・原文まま）

全て専門職のため、ボランティアではやりません。（相談等は無料ですが。）

福祉職を志す学部 of 学生さん

マスコミ利用

募集をしていない

大学からの受入依頼あり

事業拠点のショップ

講座出席者

資格取得後に勧誘

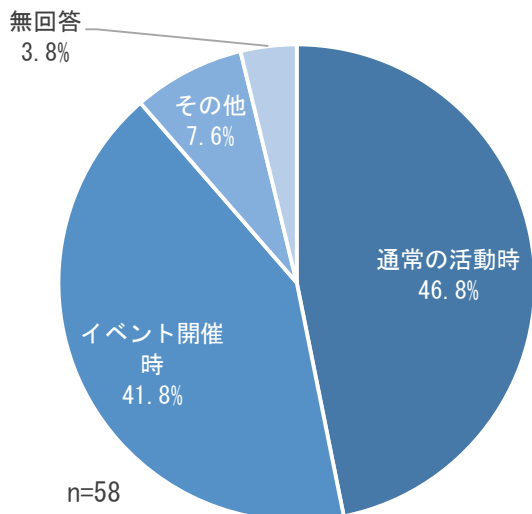
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3-7・問3-8 ボランティア

- ボランティアを受入れる局面では、「通常の活動時」が46.8%と最も多く、次いで、「イベント開催時」の41.8%となっている。
- 費用に支払いに関しては、「通常の活動時」は、支給「なし」との回答が43%で、「交通費」が29%、「弁当代」12%という順番となっている。

問3-7 ボランティアを受け入れる局面

問3-7 ボランティア受入れの局面

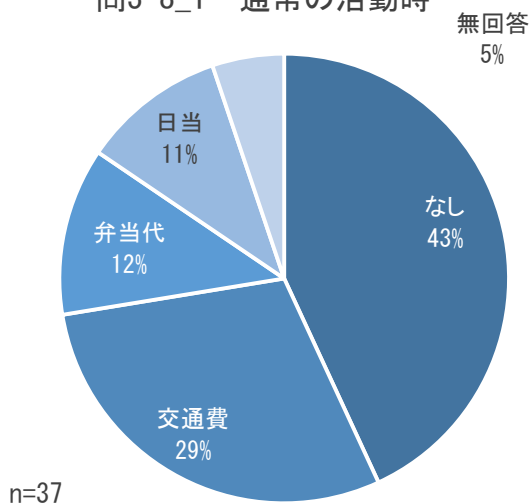


その他記述(一部抜粋・原文まま)

毎期
陶芸に必要とする能力がある場合
募集していない
医療ツールの提供
本人から入会申込書を提出された時
現在スタッフ不足のため行っていない

問3-8 ボランティアへの手当等の支給について

問3-8_1 通常活動時



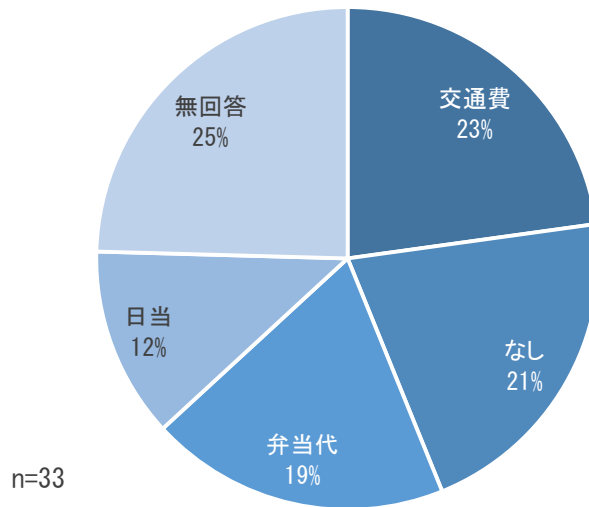
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3-8 ボランティア

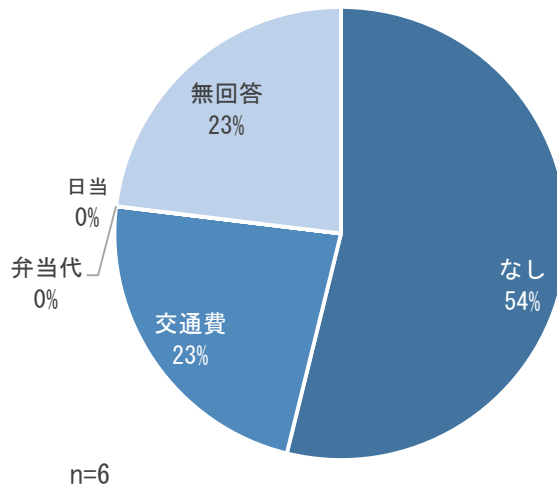
- 費用に支払いに関しては、「イベント開催時」という単発の場合には、「交通費」を支給する法人が23%と最も多く、次いで、「なし」の21%、「弁当代」19%となっており、「通常の活動時」とは異なる基準で取り組んでいることが分かった。

問3-8 ボランティアへの手当等の支給について

問3-8_2 イベント開催時



問3-8_3 その他



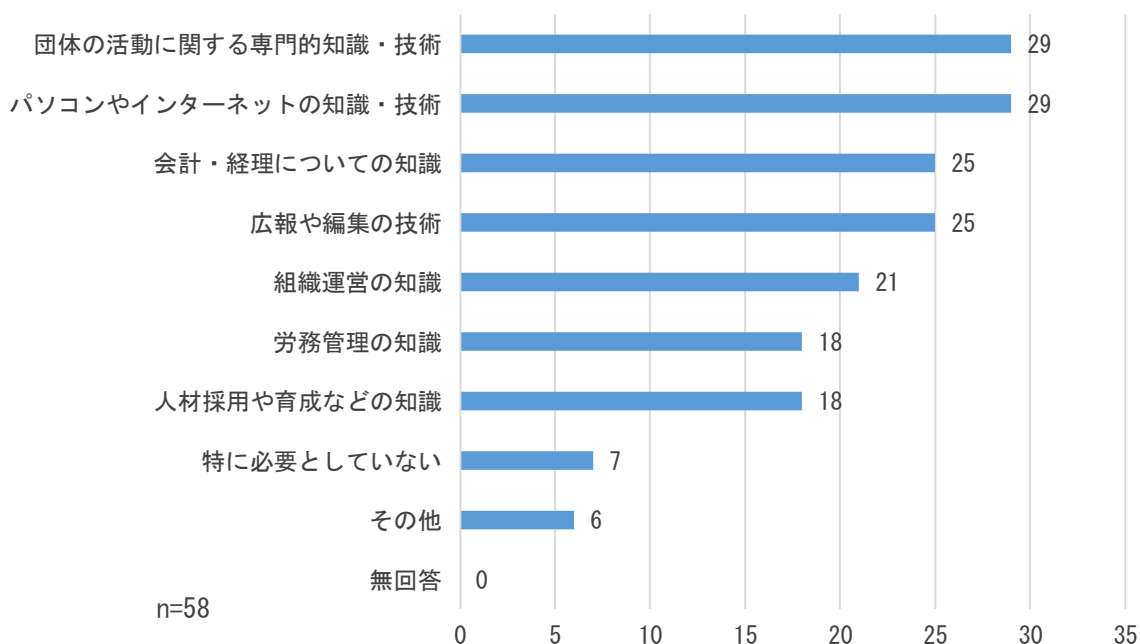
Ⅲ-2 人材に関する質問

問3-9 必要とする専門知識・技術

- 団体の活動・運営上、必要とする専門知識・技術では、「団体の活動に関する専門的知識・技術」および、「パソコンやインターネットの知識・技術」が29件の同数で1位となっている。次いで、「会計・経理についての知識」と「広報や編集の技術」が25件の同数で2位となっている。
- 組織の運営全般というよりも、日々の運営に必要な知識・技術が求められていることが分かった。

問3-9 法人の活動や運営上、必要な専門的知識・技術

問3-9 必要とする専門知識・技術



問3-9 その他の記述(原文まま)

助成金申請など
障がい者支援に必要なスキル
シーマンシップ(海に必要な全ての知識と技術(操船、ロープワーク、気象、セーリング技術等を含むもの))
法律家
応急手当普及員の資格
農林業、剪定等

Ⅲ-3 場所に関する質問

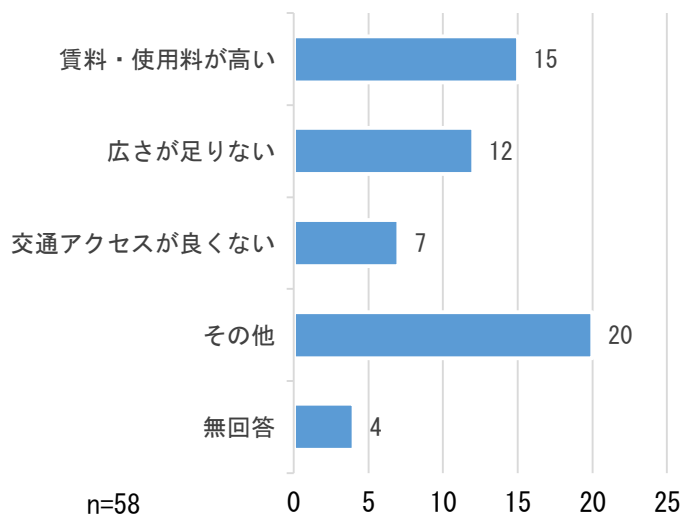
Ⅲ-3 場所に関する質問

問4 活動場所

- ・ 事務所についての困りごとに関しては、「賃料・使用料が高い」が一番多い回答となっている。代表者の自宅ではない、法人独自の事務所を構えている団体にとっては、固定費としては、人件費と共に高い部類に入る費用であるためと推測できる。
- ・ 一番多く利用する場所も「法人の事務所」が最も多いことが分かった。

問4-1 法人の事務所について困っていること

問4-1 事務所についての困りごと

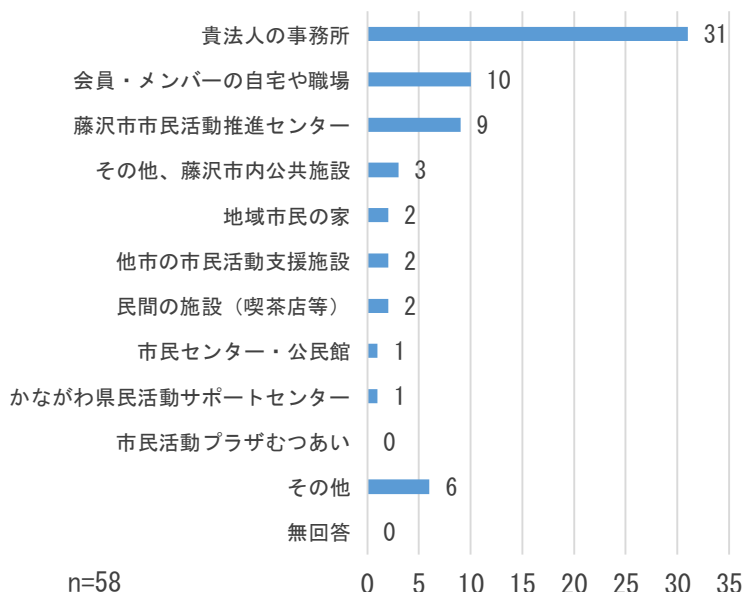


その他記述(一部抜粋・原文まま)

特にありません ※他同内容5件
無償提供のため不安定
予算が少なく、事務所が確保できない
建物が老朽化している
機材が足りない 人が集まらない
理事の家を提供しているがイベント材料・資料等の置き場に困る
会議室がない
人通りが少ない
集会できる場所
電波状況が悪い

問4-2 法人の活動や打ち合わせに一番多く利用する場所について

問4-2 活動で一番多く利用する場所



その他記述(原文まま)

ふじさわ宿交流館会議室
江の島ヨットハーバー
活動場所である農園
電話会議
団地集会所
中央大学駿河台記念館
事務所借りている会社の関連先

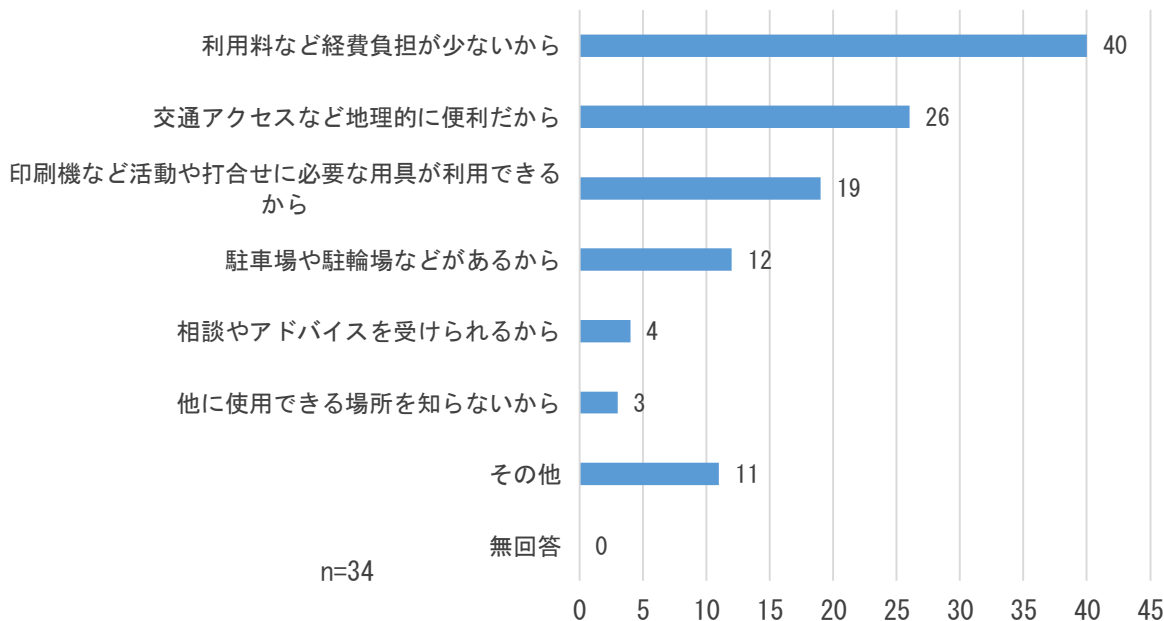
Ⅲ-3 場所に関する質問

問4 活動場所

- 活動において、その場所を利用する理由で最も多い回答が、「利用料など経費負担が少ないから」の40件で、続いて、26件の「交通アクセスなど地理的に便利だから」、3番目は、「印刷機など活動や打合せに必要な用具が利用できるから」の19件となっている。

問4-3 左記「問4-2」で選んだ場所を利用している理由

問4-3 その場所を利用する理由



問4-3 その他の記述(原文まま)

会場費がかからず、落ち着いて話せる
活動拠点
通年の事業であるから
賃料を払っているのが当然
活動場所にあるから：江ノ島ヨットハーバークラブハウス内
クラブの拠点であるため（海の近くでもある）
事務所が活動スペースのため
支払い可能な範囲で検討した結果
必要とされ活動を始めたもとの場所だから
懇親会場が付属している
無料だから

Ⅲ-4 収支・財源に関する質問

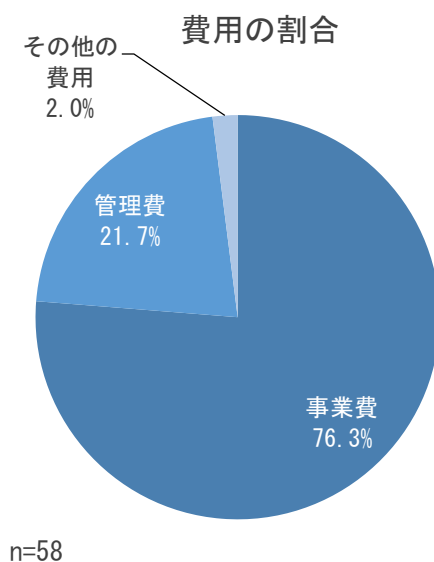
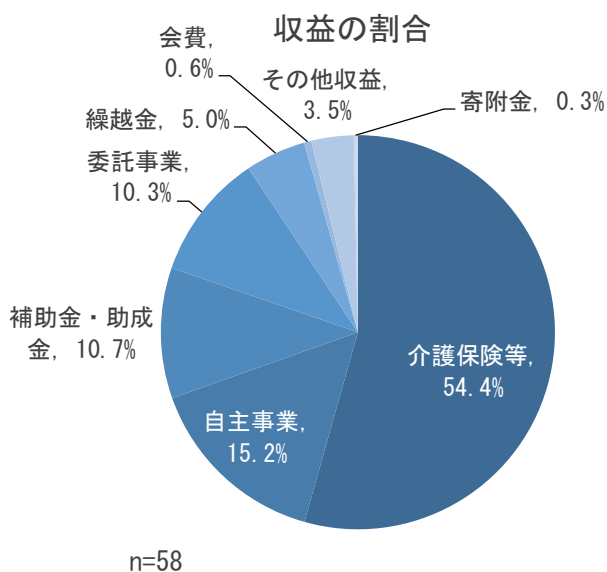
Ⅲ-4 収支・財源に関する質問

問5-1 助成金・補助金・委託金等

- 収益合計の総額は、約20億円で、その内訳は、「介護保険事業等の給付金計」が54.4%と最多で、「自主事業収益計」の15.2%、「受取補助金・助成金計」の10.7%となっている。一方、市民の支持を集める指標の1つである資金の「受取会費計」0.6%、と「受取寄附金計」0.3%と低く、支持基盤を固めていくための取組みが必要となってくるのではないかと。
- 費用については、事業費計が76.3%で、管理費計が21.7%となっている。

問5-1 前事業年度の活動計算書（収支計算書）に基づく、収益および費用における合計金額と内訳金額について（百円単位を四捨五入して千円単位）

【収益】		(単位：円)			
科目	総額	平均	中央値	最小値	最大値
受取会費計	11,784,000	262,000	100,000	0	1,700,000
受取寄附金計	6,523,000	163,000	74,000	0	980,000
受取補助金・助成金計	210,918,000	57,010,000	0	0	126,698,000
自主事業収益計	298,743,000	6,356,000	1,200,000	0	85,146,000
介護保険事業等の給付金計	1,069,334,000	34,495,000	0	0	966,683,000
委託事業収益計	232,777,000	6,160,000	0	0	138,652,000
繰越金計	97,783,000	2,274,000	398,000	-1,563,000	30,832,000
その他の収益計	68,274,000	1,897,000	21,000	0	39,530,000
収益合計	1,996,136,000	108,617,000	1,793,000	-1,563,000	1,390,221,000
【費用】					
科目	総額	平均	中央値	最小値	最大値
事業費計	653,930,000	13,079,000	2,341,000	30,000	118,181,000
管理費計	186,472,000	4,144,000	955,000	0	49,407,000
その他の費用計	17,090,000	570,000	0	0	9,459,000
費用合計	857,492,000	17,793,000	3,296,000	30,000	177,047,000



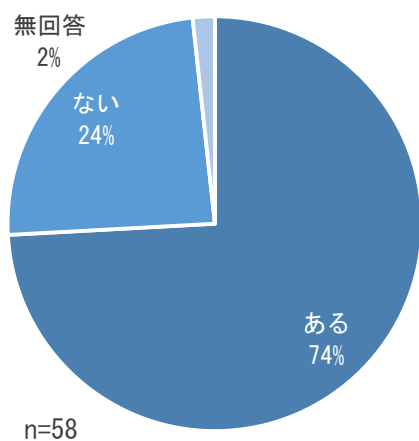
Ⅲ-4 収支・財源に関する質問

問5-2 助成金・補助金・委託金等

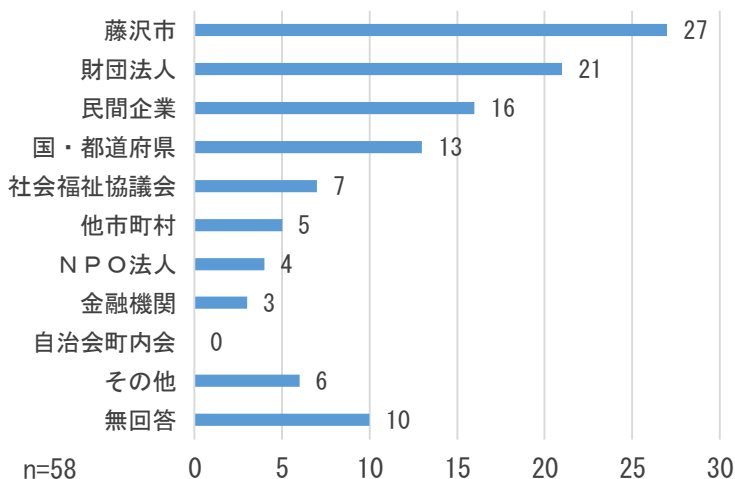
- 助成金・補助金・委託金等（以下、助成金等）の応募については、74% が応募の経験が「ある」と回答。応募先については、藤沢市が最も多く、単位自治体で取り組む助成金等の規模に応じた申請のしやすさがあることがうかがえる。また、民間の助成金等は「財団法人」と「民間企業」を合わせて37件となっており、それらの支援情報の収集に取り組んでいることが想像できる。
- 助成金等に応募しない理由は、「応募の手続が負担」が12件、「必要がない」4件、「情報がない」1件の順番となっている。

問5-2 助成金、補助金、委託事業等に応募について

問5-2 助成金等に応募した経験の有無



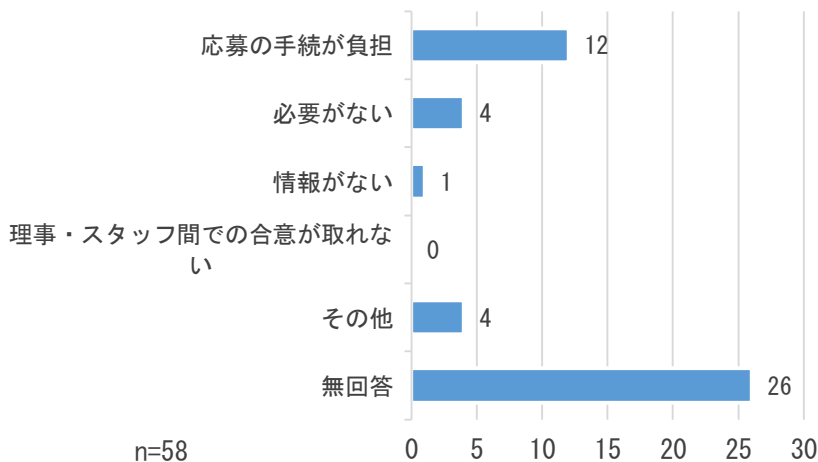
問5-2-1 助成金等の応募先



問5-2-1 その他の記述(原文まま)

共同募金、日輝財団、日本財団	独立行政法人日本スポーツ振興センター
前任者不在の為不明です	商工会議所

問5-2-2 助成金等に応募しない理由



その他記述(原文まま)

以前に市や県に相談に行きましたが、実績のない法人は、ほとんど機会がないことを知ったから。
稼働日数が少なかったため
随意契約のため
応援する意図があるが、まだ本年は段階的に至っていない。(来年応募意向)

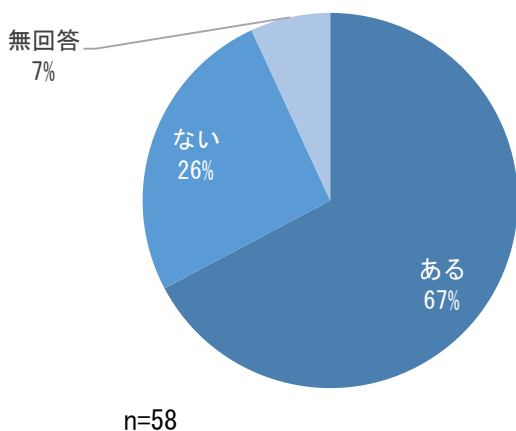
Ⅲ-4 収支・財源に関する質問

問5-3・問5-4 助成金・補助金・委託金等

- 助成金等を受けた経験が「ある」と69%が回答した。助成金等の提供元については、ここでも、「藤沢市」が24件と行政が行う助成金や協働の事業に何らかの形で携わっているようだ。また、民間からは2番目の「財団法人」と3番の「民間企業」を合わせて28件と藤沢市を上回っている。
- 助成金等の応募にあたり、支援機関のアドバイスは必要か、という問いに関しては、57%が「必要である」と回答し、「必要でない」の29%を上回った。

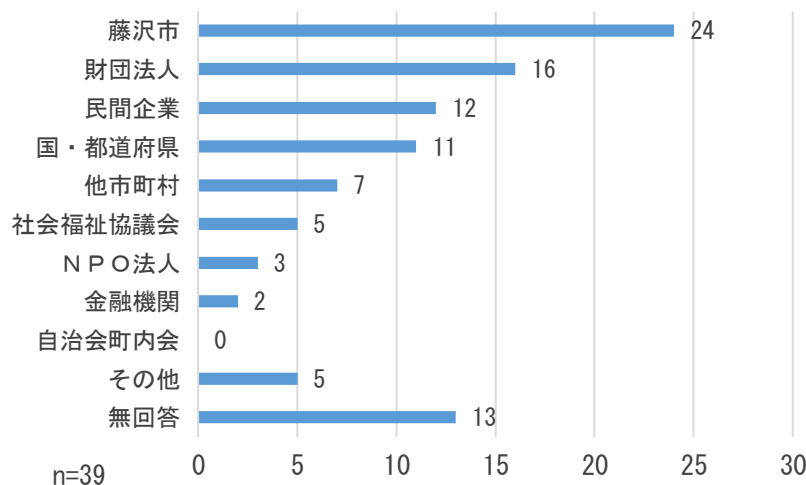
問5-3 助成金、補助金、委託事業等を受けた経験

問5-3 助成金等の受けた経験の有無



問5-3-1 提供元について

問5-3-1 資金の提供元

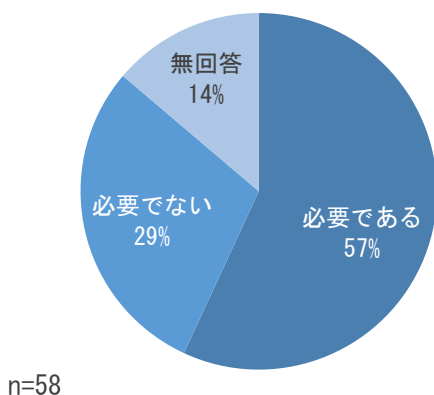


問5-3-1 その他の記述(原文まま)

共同募金	独立行政法人日本スポーツ振興センター
商工会議所	

問5-4 助成金等の応募にあたって、支援機関等によるアドバイスの必要性

問5-4 助成金等の応募における支援機関のアドバイスの必要性



問5-4 必要な理由(一部抜粋・原文まま)

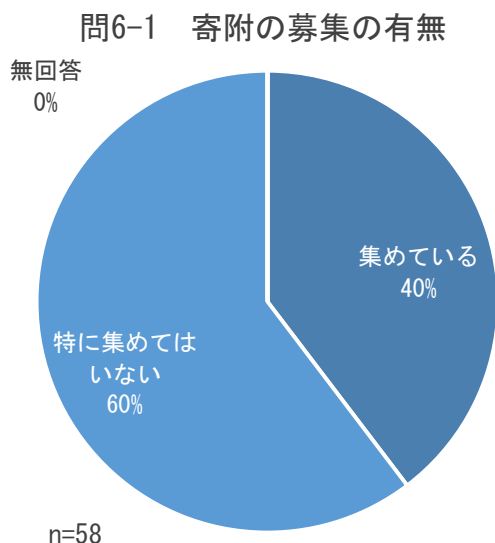
やろうとしていることが助成金の対象かどうか、判断が難しい時もある。
応募情報を精査する余力が今のところないため
応募書類を作成するのに時間がかかってしまう為、アドバイスを頂き、より良い書類を作成したいです。
応募できる助成金があるなら知りたい
公的支援を必要としている事業と思われるから
先方の趣旨を理解し、申請事業との整合性を確かめる必要がある
助成組織の助成意図に沿っているか、また、計画の実現性等を第三者に確認することが大切である

Ⅲ-4 収支・財源に関する質問

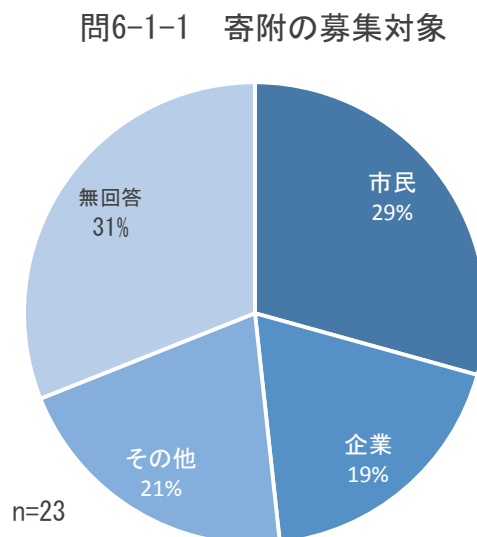
問6 寄附

- 寄附を「特に集めてはいない」との回答が実に60%あり、その理由としては、「募集の手続きが負担」との回答に次いで、「必要がない」、「情報がない」と答えている。
- 一方、寄附を「集めている」と回答した団体は、その募集方法として、「会員等の紹介で（口コミ）」が多く、顔見知りの方とコミュニケーションを取って集めているようだ。

問6-1 団体の財源として 寄附を集めているかどうか



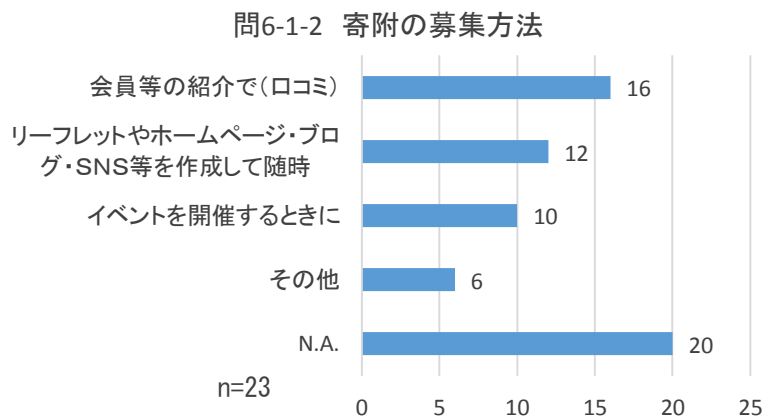
問6-1-1 寄附募集の対象について



問6-1-1 その他の記述（一部抜粋・原文まま）

会員企業等
各人の好意に甘えている
志ある人
法人ビジョンの賛同者

問6-1-2 寄附の募集方法について



問6-1-2 その他の記述（原文まま）

会費として
企業への支援を通じて
会報誌/活動報告書
会員の日当など
特に募集していない

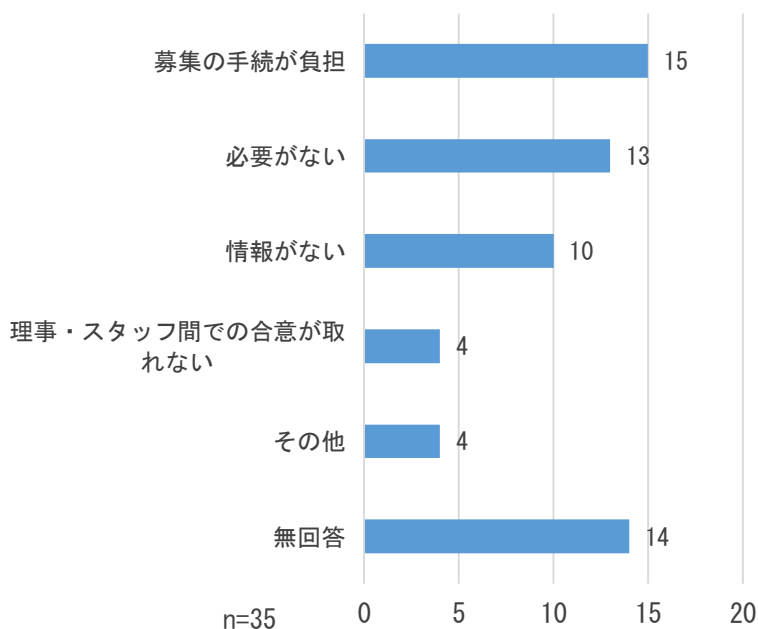
Ⅲ-4 収支・財源に関する質問

問6 寄附

- 寄附募集の目標設定に関しては、「年間1,000円以上の寄附者が100人以上」が50%と回答し、「年間3,000円以上の寄附者が50人以上」を20%弱、上回った。金額設定は、安くしても人数を多く集めることを目標としたい、もしくは、目標とする団体が多かった。

問6-1-3 寄附を集めていない理由

問6-1-3 寄附を募集しない理由

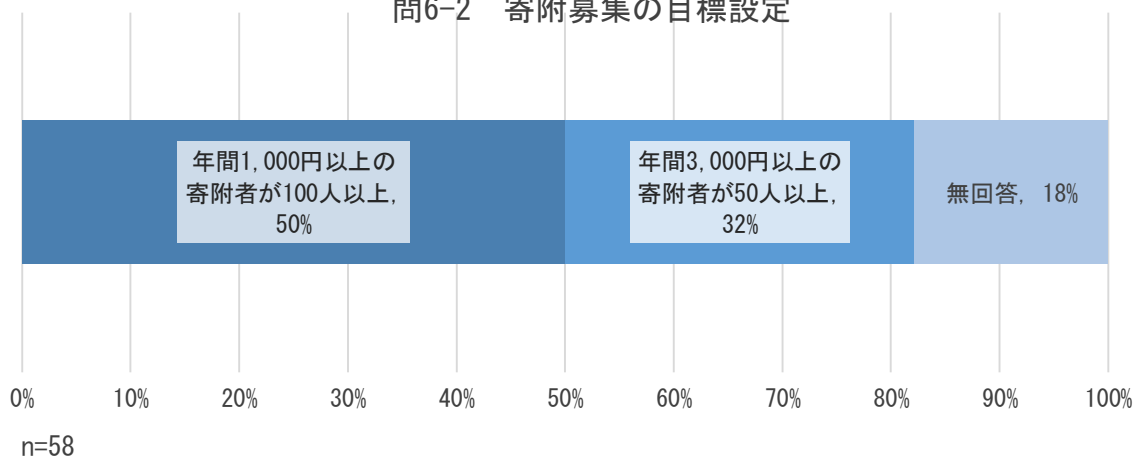


問6-1-3 その他記述(原文まま)

HP上などで、寄附の情報はしていますが、集まらない。
募集方法のノウハウが不明。(エ)と同義
事業所の収入でまかなう
積極的に呼びかけていない

問6-2 寄附を集める際の現実的な目標について

問6-2 寄附募集の目標設定



Ⅲ-5 制度に関する質問

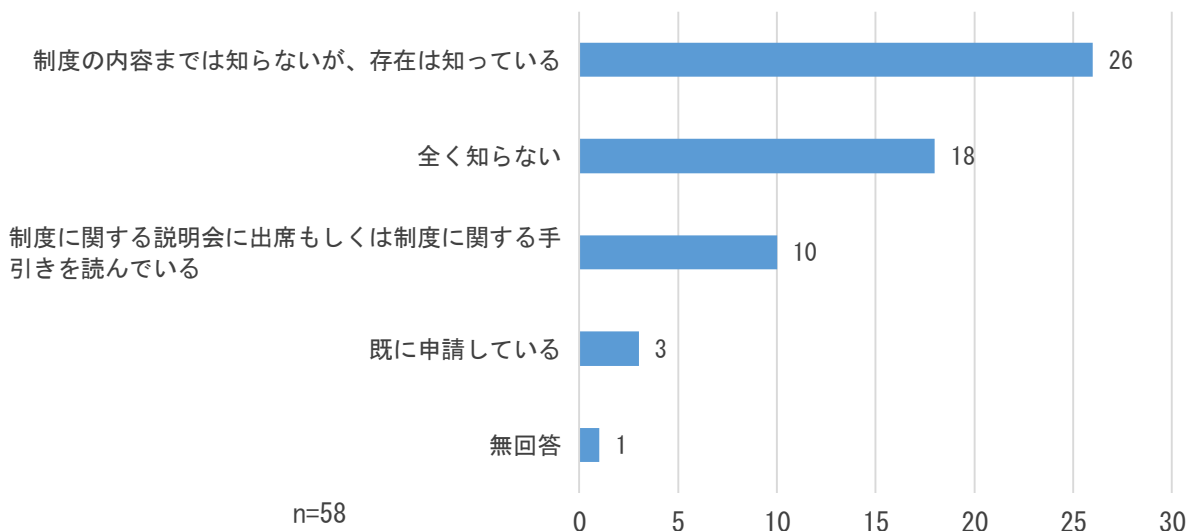
Ⅲ-5 制度に関する質問

問6-3・問6-4 条例指定制度

- 神奈川県条例指定制度については、「制度の内容までは知らないが、存在は知っている」が26件あるものの、「全く知らない」と回答している法人が18件あり、今後、更なる周知が必要であることが分かった。
- 藤沢市の条例指定制度の周知状況に関して、「制度の内容までは知らないが、存在は知っている」と「全く知らない」が同数の1位となっている。神奈川県と同様に、こちらも更なる周知が必要であることが分かった。

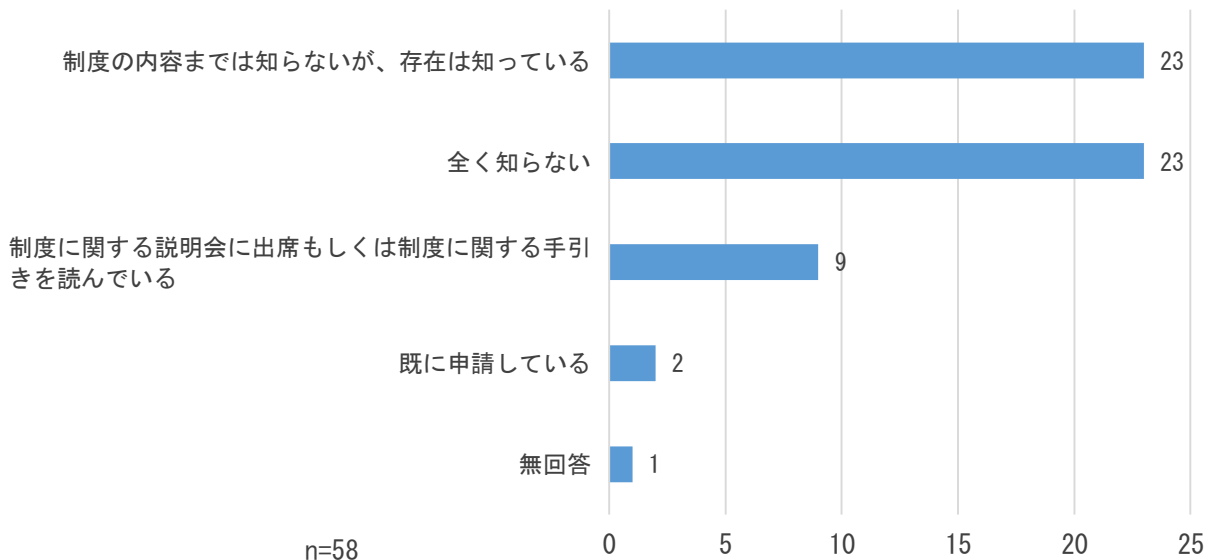
問6-3 神奈川県における条例指定NPO法人制度の周知状況について

問6-3 神奈川県の条例指定制度の周知状況



問6-4 藤沢市における条例指定NPO法人制度の周知状況について

問6-4 藤沢市の条例指定制度の周知状況



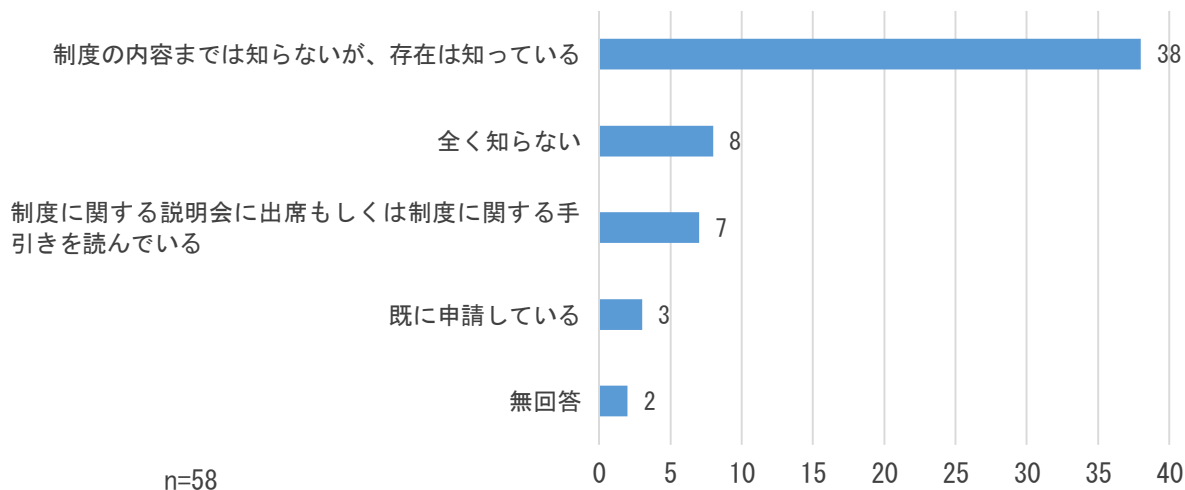
Ⅲ-5 制度に関する質問

問6-5 認定NPO法人制度

- 神奈川県認定NPO法人制度の周知状況については、「制度の内容までは知らないが、存在は知っている」が38件と最も多いことが分かった。

問6-5 神奈川県における認定NPO法人制度の周知状況について

問6-5 神奈川県の認定NPO法人制度の周知状況



Ⅲ-6 情報に関する質問

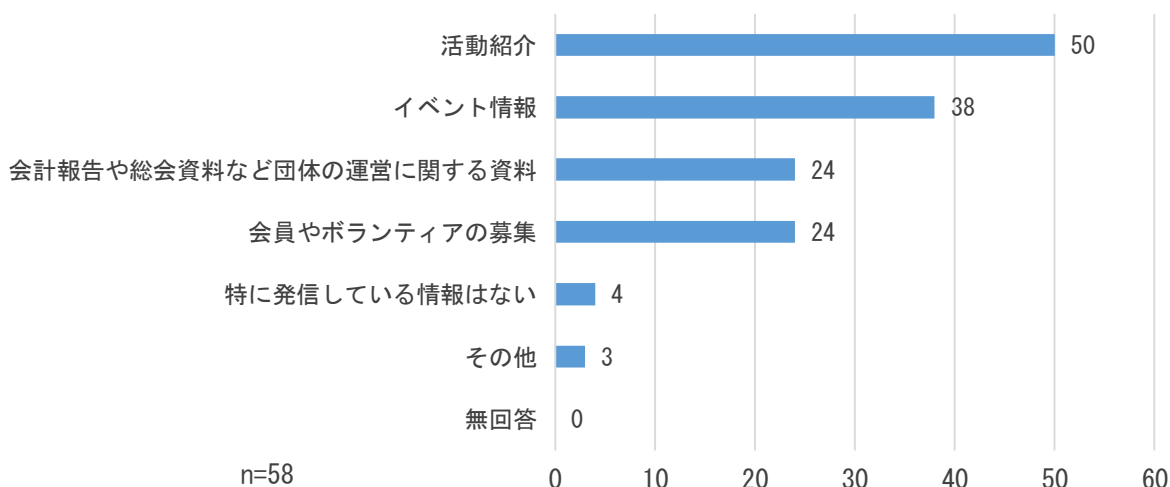
Ⅲ-6 情報に関する質問

問7 情報の受発信

- 情報発信の内容については、法人の「活動紹介」と回答が50件と最も多かった。一方、4件と数字上は少ないものの、「特に発信している情報はない」と回答した法人もあり、情報の透明化により信用を担保するとされているNPO法人にとって、どのような考えのもとそのような回答に至ったのか、が気になるところである。
- 情報発信の手段としては、「ホームページ・ブログ等のウェブサイト」が42件と最も多いが、一方で、「パンフレット・チラシ」と「会報・機関紙」を合わせて、58件と、これだけICTの発展やSNSで気軽に発信できる手段が増えたとしても、紙媒体での情報発信が根強いことが分かった。

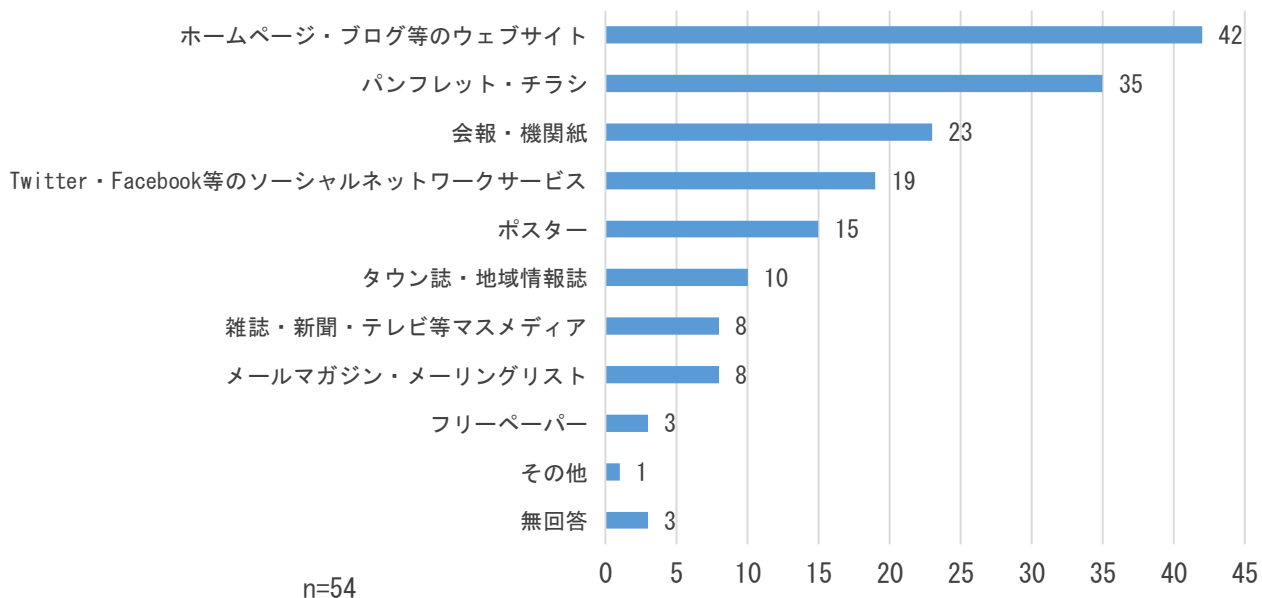
問7-1 法人に関する情報発信の内容について

問7-1 法人の情報発信の内容



問7-2 使用する情報発信の手段について

問7-2 情報発信の手段



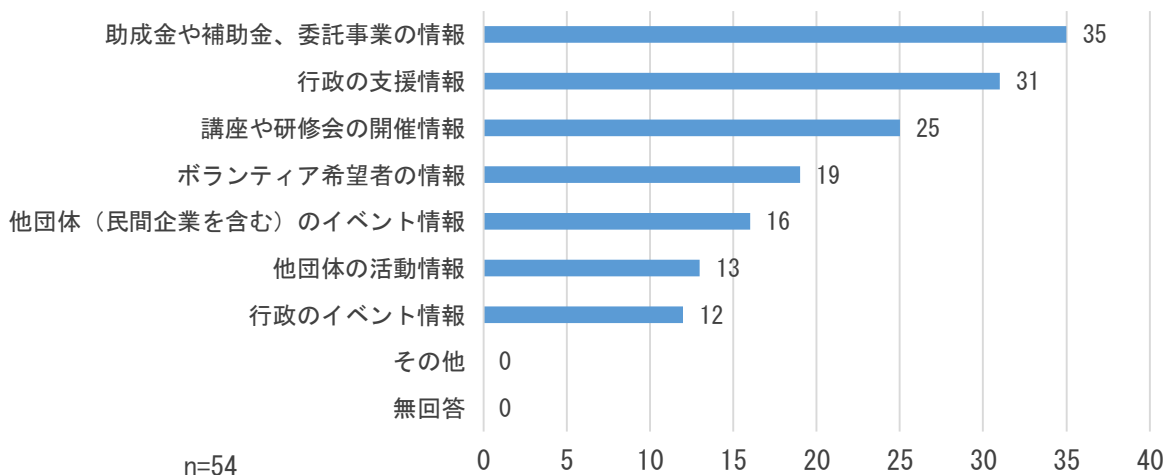
Ⅲ-6 情報に関する質問

問7 情報の受発信

- 活動に必要な情報は、「助成金や補助金、委託事業の情報」がトップの35件。また、次いで、「行政の支援情報」が31件となっている。
- 情報収集の手段としては、「藤沢市市民活動推進センター」が33件と最多となっており、続いて、27件の「行政の広報紙」と回答している。「ウェブサイト・SNS」をはさんで、4~6位は、「他団体の会報・機関紙等」、「タウン誌・地域情報誌」、「公共施設等に掲示してあるポスター・パンフレット・チラシ等」と合計で51件と紙媒体での情報収集を多くの団体で行っていることが分かった。

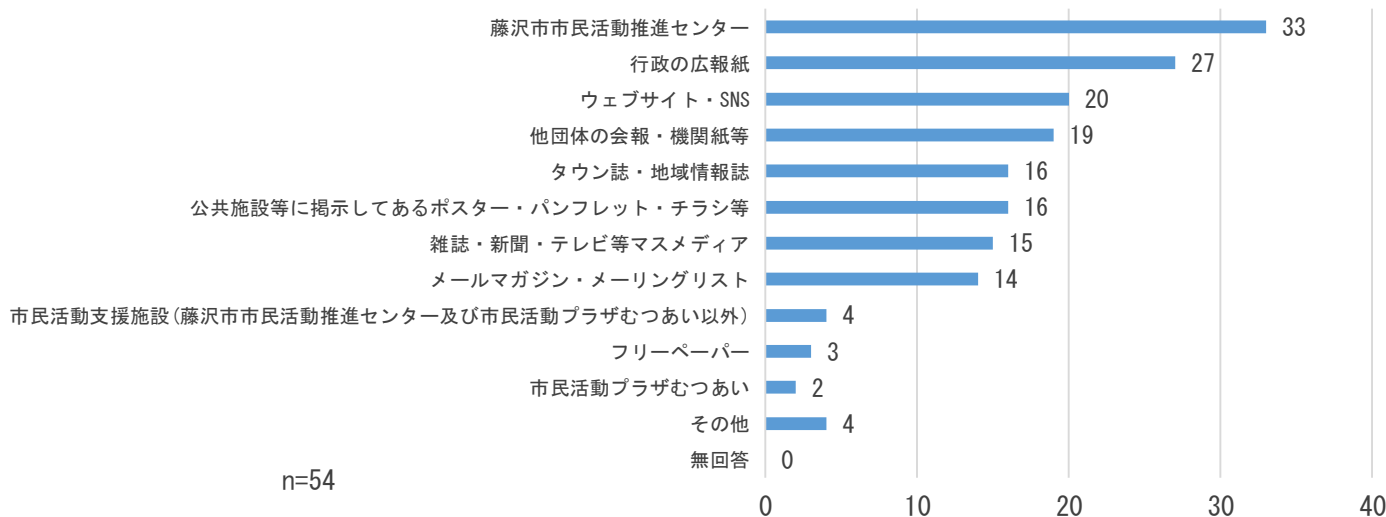
問7-3 法人の活動に必要な情報について

問7-3 活動に必要な情報



問7-4 法人の活動に必要な情報の手段について

問7-4 情報収集の手段（複数選択可）



問7-4 その他記述(原文まま)

市と宅建保証協会が催す空家相談会	藤沢市消防局
大学	研修会

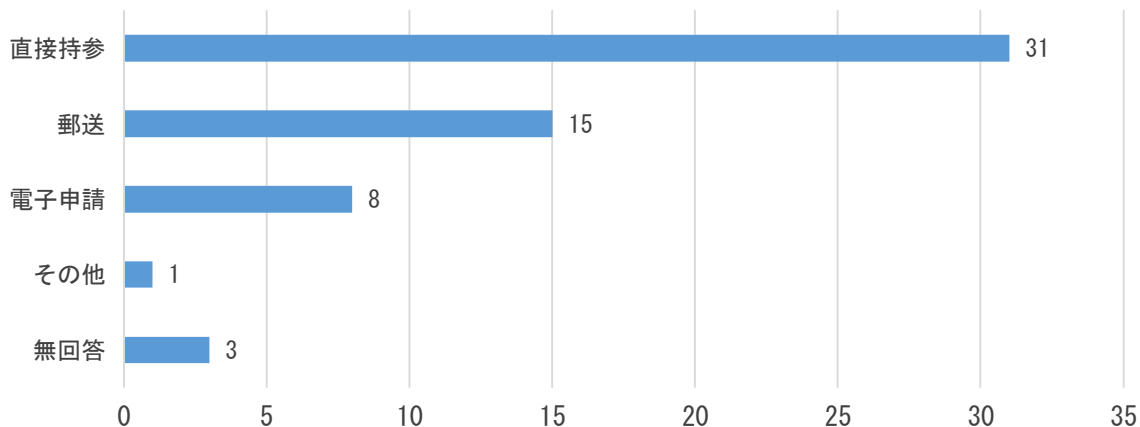
Ⅲ-6 情報に関する質問

問8 年次報告書等の書類の提出について

- 事業報告書等の提出方法としては、「直接持参」が31件と最も多く、次いで、「郵送」15件、「電子申請」を活用している法人も8件あった。
- 藤沢市にNPO法人の認証等が移譲したことにより、「便利である」と回答が67%と利便性を感じている法人が、「特に便利とは思わない」7%を大きく上回った。

問8-1 事業報告書等の書類の提出の方法について

問8-1 書類の提出方法

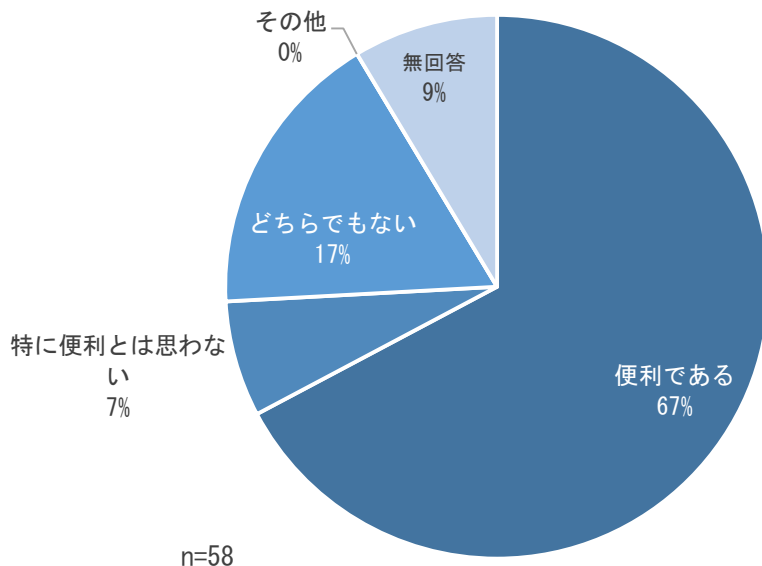


n=58

問8-2 【本市にのみ事務所を有する法人のみ】

2013（平成25）年度から、藤沢市域のみに事務所を置くNPO法人の設立認証や年次報告等の手続きを本市で可能になったことについて

問8-2 藤沢市への移譲の利便性



n=58

Ⅲ-7 協働に関する質問

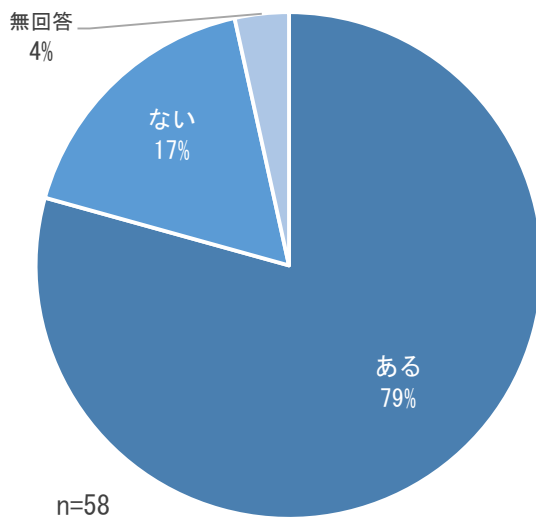
Ⅲ-7 協働に関する質問

問9 他団体との連携・協働

- 他団体との連携の経験があると回答した法人が約8割となっている。
- その約8割の連携経験のある法人の連携先は、「他の市民活動団体」26件、続いて、「学校」が21件ある。学校は、連携するのにハードルが高いと言われているものの2番目に多いという結果が出ている。「地縁団体」および「地域団体」が合わせて27件と、地域一体となって事業に取り組む機会が得られていることが分かる。

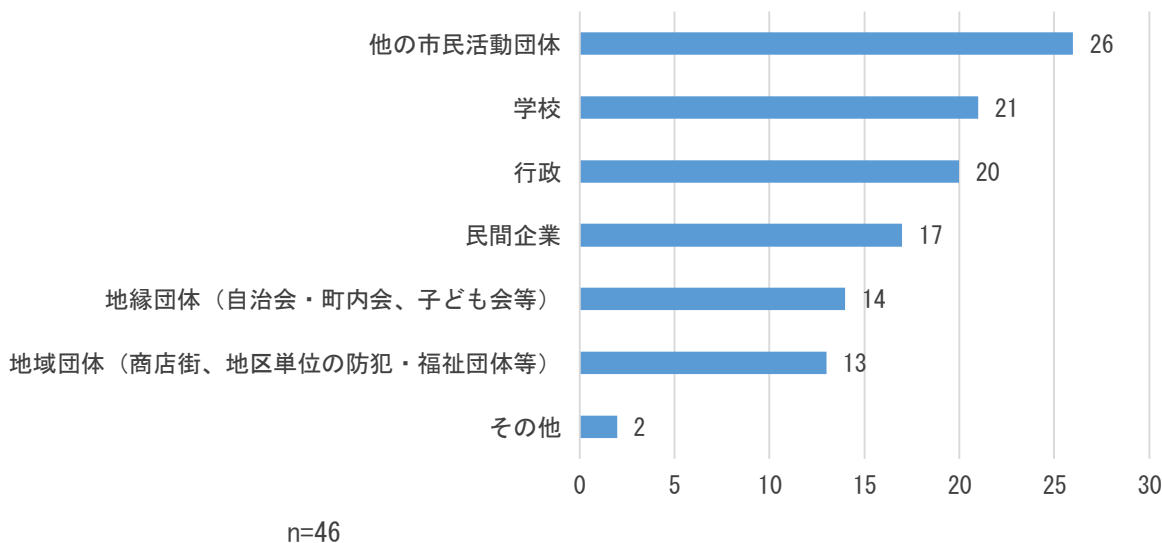
問9-1 他団体との連携した事業の経験の有無について

問9-1 他団体との連携の有無



問9-1-1 連携の相手方について

問9-1-1 他の連携先



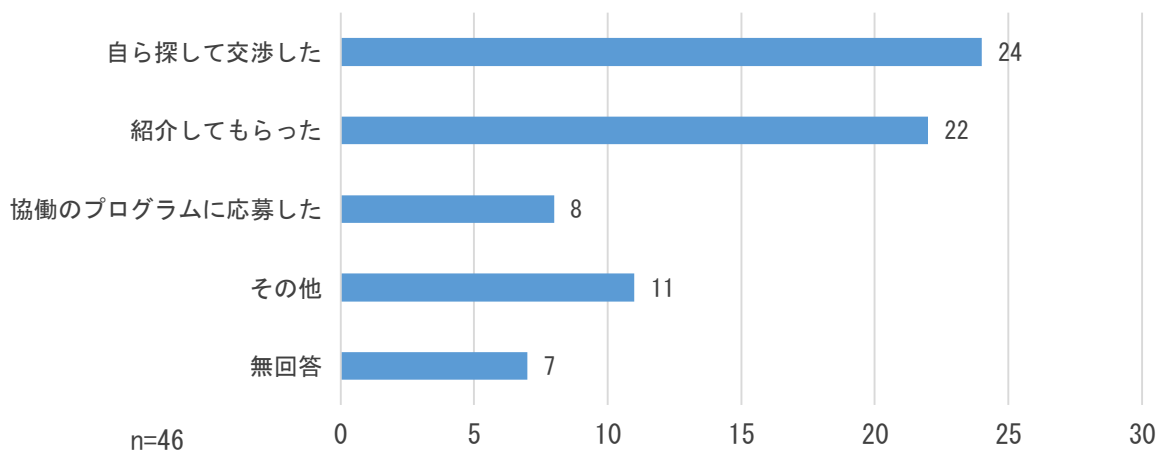
Ⅲ-7 協働に関する質問

問9 他団体との連携・協働

- 連携の相手方の見つけ方については、最も多い回答が「自ら交渉した」の24件、「紹介してもらった」が22件あった。
- 活動を行う中で他団体との連携が必要かどうかについては、「常にある」が58%、「ときどきある」が26%となっている。連携の必要と感じている法人が8割強いることが分かった。

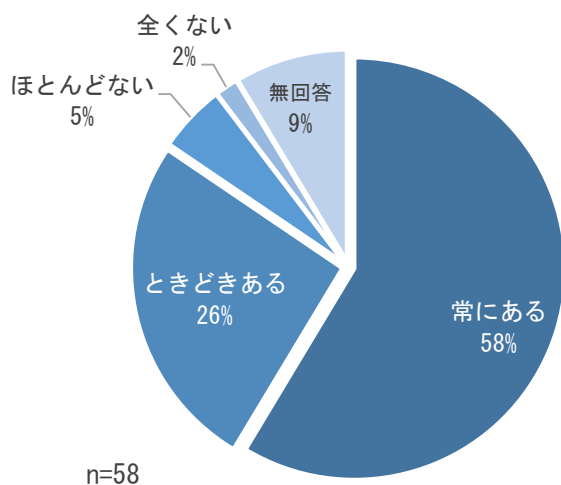
問9-1-2 連携の相手方のみつけ方

問9-1-2 連携先の探す手段



問9-2 活動を行う中で他団体との連携の必要性

問9-2 他団体との連携の必要性



Ⅲ-7 協働に関する質問

問9 他団体との連携・協働

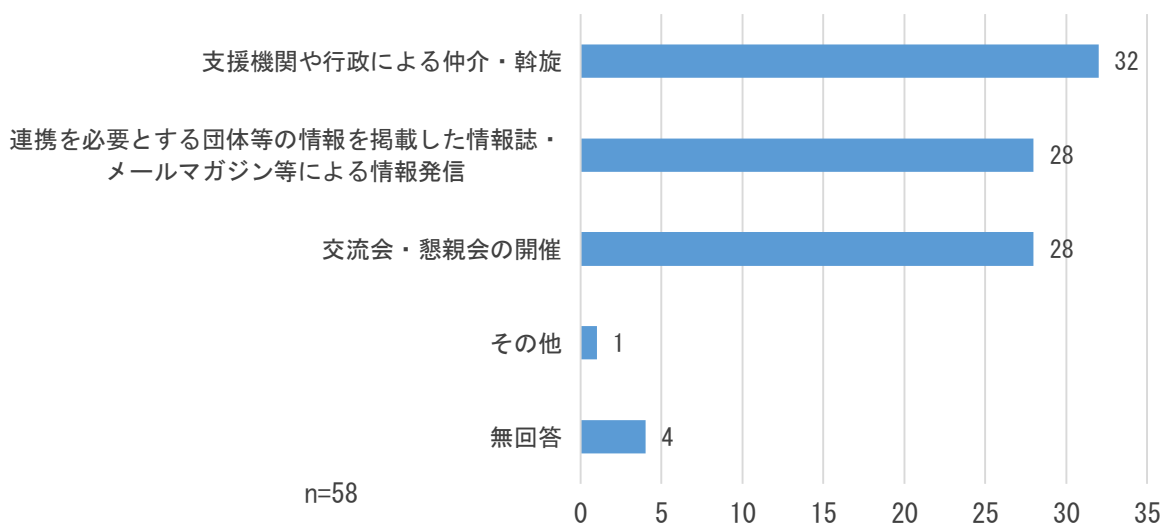
問9-1-2 その他の記述(一部抜粋・原文まま)

連絡会の活動を通じて
先方からの依頼
個々の知人による
会員相互の情報交換
江ノ島まちづくり協議会への参加
行政からの提案
働きかけて頂いた
自然発生的に連携
地域からの連携での参加

問9-3 他団体との連携を行うにあたって、どのようなきっかけ作りが有効か

- 他団体との連携にあたり、有効なきっかけづくりについては、「支援機関や行政による仲介・斡旋」が32件、次いで、「連携を必要とする団体等の情報を掲載した情報誌・メールマガジン等による情報発信」および、「交流会・懇親会の開催」が各28件と、情報ツールと対面での機会の両者がきっかけづくりとして有効であると考えているようだ。

問9-3 他団体との連携における
有効なきっかけづくり



※他団体とは、「他の市民活動団体、自治会・町内会などの地縁組織、学校、民間企業、行政他」を示します。

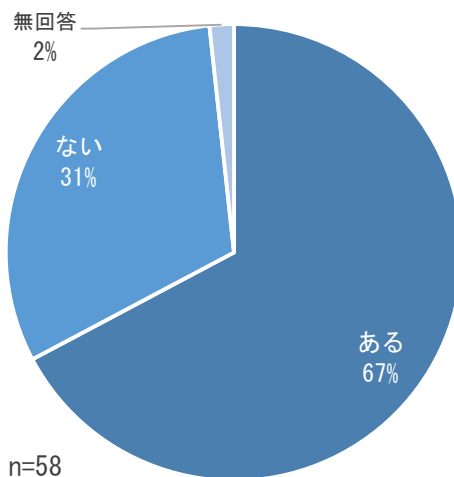
Ⅲ-7 協働に関する質問

問10 藤沢市との連携・協働

- 藤沢市との関わりを持った経験が「ある」法人は、67%で、「ない」との回答は、31%となっている。
- 藤沢市との関わり方としては、「補助金、助成金を受けた」が最多の23件、「業務委託を請け負った」が14件、「共催事業・協働事業の実施等、互いの事業に協力した」および、「藤沢市の後援名義を受けた」の11件の順となっている。

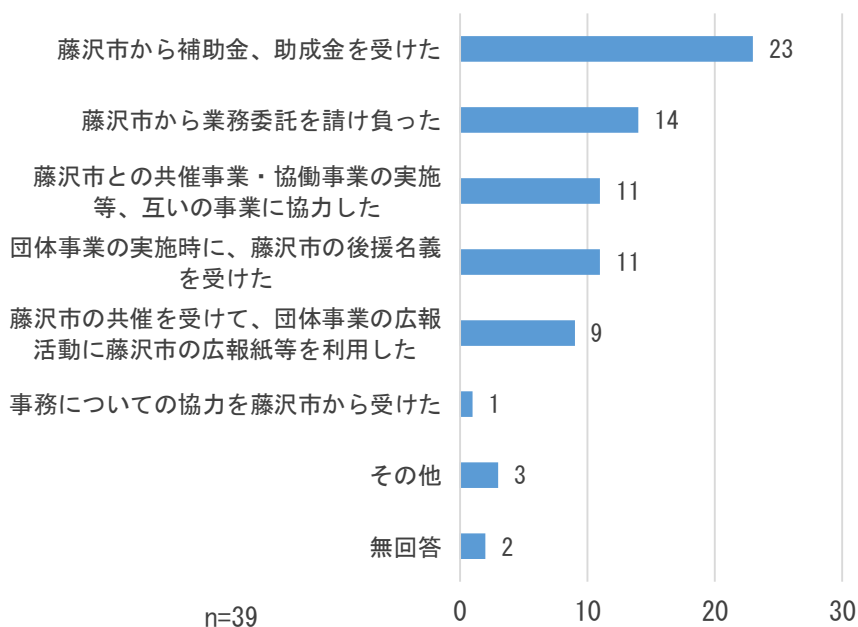
問10-1 「行政としての藤沢市」との関わりの有無について

問10-1 藤沢市と関わりを持った経験の有無



問10-1-1 法人が経験した藤沢市との関わり方について

問10-1-1 藤沢市とどのような関わりをもったか



問10-1-1 その他回答(原文まま)

実証実験の実施

置かれている環境

事業サポート。件補助金申請提案に関するサポート依頼等

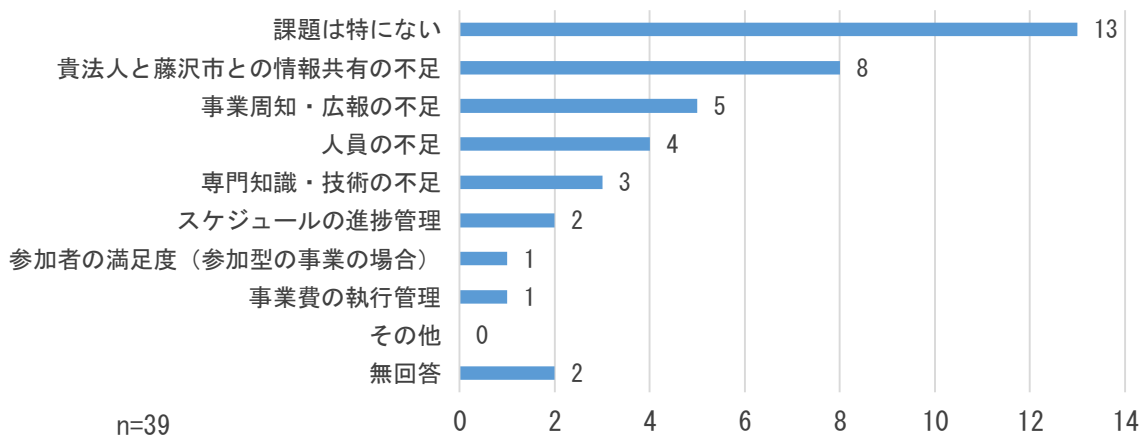
Ⅲ-7 協働に関する質問

問10 藤沢市との連携・協働

- 委託・共催事業・協働事業等を行った際の課題は、「特にない」が13件だった。「一方では、情報共有の不足」8件、「事業周知・広報の不足」5件等が挙げられている。
- 関わりを持たない理由は、「団体の独自の事業の運営で忙しい」が9件、「藤沢市との連携・協働に関する情報がない」が6件、「現在の団体の人員、予算、設備等では、藤沢市と連携・協働はできない」が4件という結果となった。

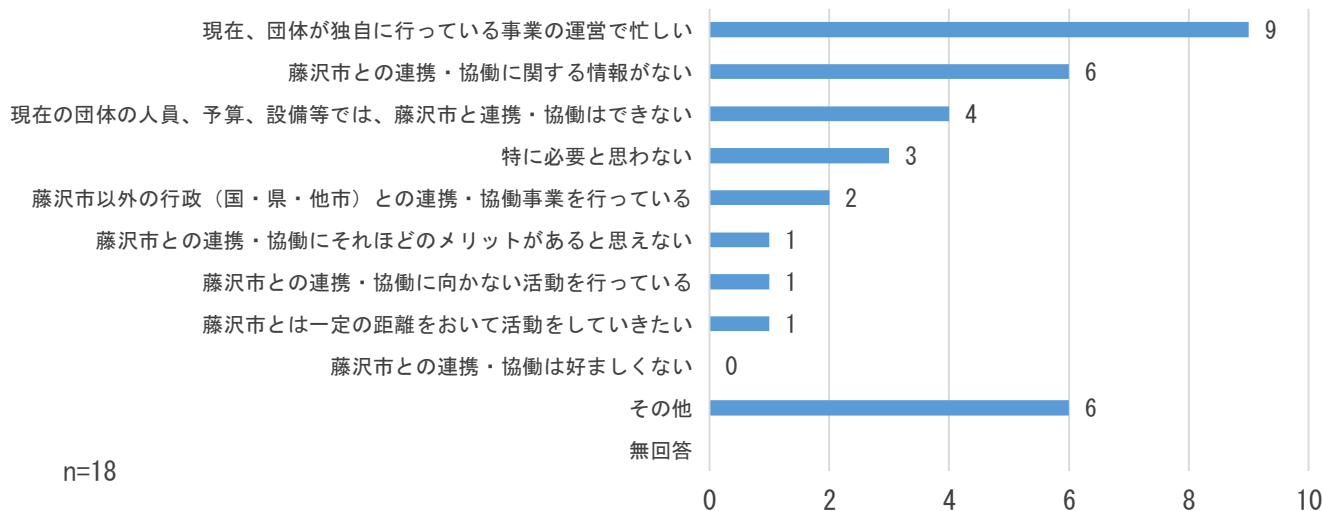
問10-1-2 法人が藤沢市と業務委託・共催事業・協働事業等を行った際の課題について

問10-1-2 委託・共催・協働事業の課題



問10-1-3 藤沢市と関わりを持たない理由

問10-1-3 関わりを持たない理由



問10-1-3 その他回答(原文まま)

マンション行政に関する担当部署がない	いずれ関わりたいが、まだ経験が無い
話を聞いてそれまで	関わりを持とうとして頂けない
現在の人数では活動しきれない	今後、来年以降は、臨むが現在はない

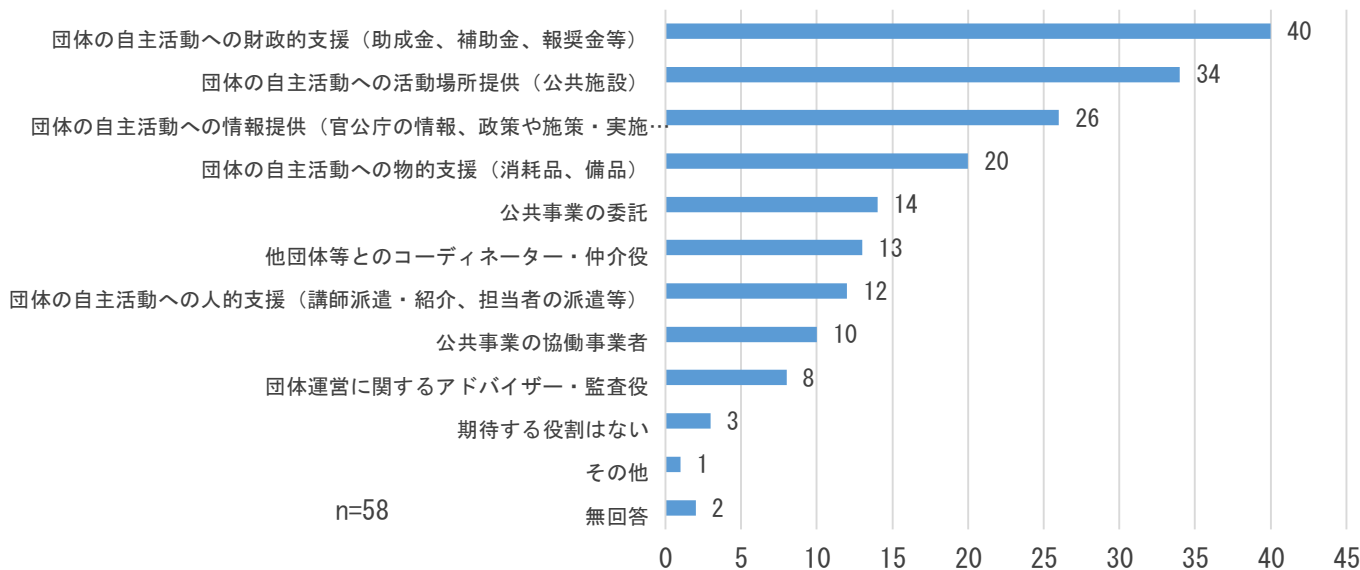
Ⅲ-7 協働に関する質問

問10 藤沢市との連携・協働

- 藤沢市に期待する役割は、「財政的支援」が40件と最も多く、次いで、「活動場所の提供」34件、「情報提供」26件となっている。
- 藤沢市とNPOとの協働事業については、「非常に重要である」が54%、「どちらかといえば重要である」の38%と、92%は重要と考えている。

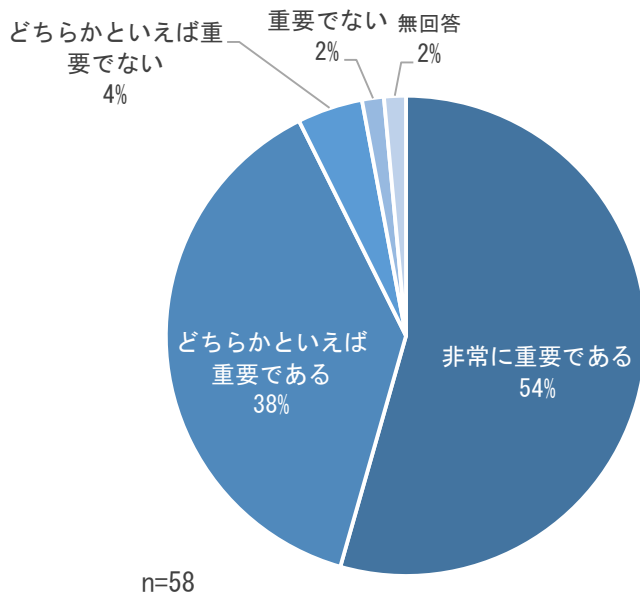
問10-2 活動するうえで藤沢市（行政）に期待する役割について

問10-2 藤沢市に期待する役割



問10-3 藤沢市とNPOとの協働事業について

問10-3 藤沢市とNPOとの協働事業の重要性

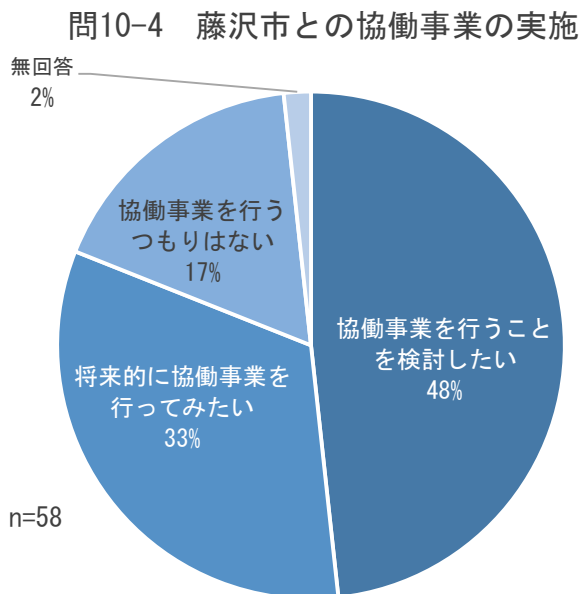


Ⅲ-7 協働に関する質問

問10 藤沢市との連携・協働

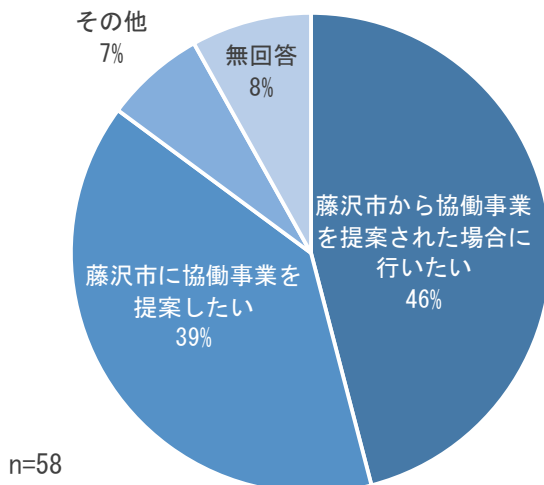
- 今後、藤沢市と協働事業を行うことについては、「協働事業を行うことを検討したい」が48%、「将来的に協働事業を行ってみたい」が33%、一方、「協働事業を行うつもりはない」が17%という結果となった。
- 藤沢市と協働の可能性については、「藤沢市から協働事業を提案された場合に行いたい」が46%、「藤沢市に協働事業を提案したい」が39%との回答だった。

問10-4 今後、藤沢市との協働事業を行うことについて



問10-4-1 藤沢市との協働を行うことの可能性について

問10-4-1 藤沢市との協働事業の実施の可能性



Ⅲ-8 その他

その他①

その他 藤沢市の市民活動・NPO法人に関する施策についてのご意見について (自由記述) (原文まま)

No.	ご意見
1	・NPO法人を設立してから市民活動支援センターを知りました。最近では、かなり利用させて頂いています。藤沢市の支援センターは、他の市町村よりも恵まれていると思いますので、もっと市民に伝えられればと思っています。他の市町村から考えると、藤沢市は社会福祉への取り組みや、支援体制、理解がとても良く整備されていると思います。今後も是非向上して頂きたいですし、私共の活動も役に立てられたら幸いです。※不登校の生徒の支援も行っていますが、先日その生徒達の学習の一環として、調理実習を出来ればと思い、藤沢市のコミュニティセンター（公民館）にいくつか相談しましたが、使用の許可は下りませんでした。「生徒が自主的に自分たちで行う場合は可能」との返事がありましたが、そういう自発的活動が出来ない人達への支援をもう少し理解して頂けると助かります。←村岡公民館からの返答です。しかしながら、行政側も一定のルールを設定する必要もありますので、参考までにしていただければ幸いです。宜しくお願ひします。
2	・情報共有の幅をもう少し広げて頂きたい。
3	・設立したばかりなので資金不足に直面しています。困っている人が目の前にいても、資金が足りず、相談事業がうまく進みません。福祉団体への助成をお願いしたいです。
4	・食生活習慣についての身体を酸化させない身体を還元する方法について、藤沢市広報を通じて市民の健康生活をテーマに、綿棒をなめるだけの唾液測定で体調確認のイベント開催を進める方法について手続き方法を知りたいです。
5	・助成金などでお世話になりましたが、活動報告をとらえて、こうすればという、行政としての視点による指摘や助言にまったくつながらず、費目細目について、いろいろ聞かれたという感じを持ちました。行政の施策に組み込んでいくんだという姿勢でも見せていただければやりがいにも通じるのではないかと考えます。
6	・正当に活動をしていないNPO法人により市民に対し、誤解や不満が生まれている現状をなんとかする場を正当に活動している団体と共に行う場や物が有るとよいと感じます。
7	・地域住民の為に保健福祉の増進を図る活動を行って行きたいと考えているが、資金・物理的な面から難しい又、住民への情報発信もむずかしい。
8	・近年の環境変化の一つとして、都市温度の情報がある藤沢市でも年々ヒートアイランドの規模が大きくなっていると考えられる。ヒートアイランドの実態把握のため、代表的な季節・時刻の観測を実施してみたり、中学校、小学校との連携、ボランティアによる移動を実施し、マップに描き、この地域の環境に関わる行政や環境教育教材としてまとめることは意味がある。
9	・既に実績の大きいNPO法人には市の支援が大きいのが立ち上り、又は、弱小法人へは支援が少ない。
10	・小さな団体が活動できる資金、情報等の支援をお願いしたい。 ・助成金等の応募に関して小さな団体が応募できるよう、書類や報告等の簡素化を進めていただきたい。
11	・活動の場として藤沢市市民利用会議室を考えていますが、NPO法人が「区分B」に区分されていることについて見解を伺いたい。団体同士の連携は、同分野で専門性が高いほど連携の必要性を感じづらいと考えている。

その他② (原文まま)

No.	ご意見
12	<p>・当法人は事務所をたまたま藤沢市の個人宅にしたために藤沢市に属することになっているが、活動場所は茅ヶ崎市、寒川町が中心で藤沢からの利用者はわずかである。当法人としては、湘南エリアという広域の考え方になっているとやりやすいと思う。藤沢からいろいろと情報資料を送っていただき、活動の中心が茅ヶ崎なので申し訳なく思っている。</p>
13	<p>・フリースクールの為、学校と連携できるとありがたいので、そういった学校と連携できるような場を提供していただけるとありがたいです。</p>
14	<p>・2020年江の島オリンピックセーリング競技の海上運営支援を目指し、マリンフェロウズと呼ぶボランティア組織の育成を行っている。今年も江の島で実施の第3回国際大会他、多くのレース運営にスタッフを参加させている。この活動は、人員および運営ポート（2隻をNPO法人で所有）にて行っているが、国際大会等のグレードの高い大会において、所有船の能力不足（設備・性能）を痛感している。特に、レースフィニッシュを担当する艇においては、5～7時間海上にとどまることで、女性スタッフから船内にトイレの設置要求があり、現状の艇のサイズでは困難である。今後3年間のオリンピックへの役員育成の為のレース運営に参加する為に、設備の整った艇を求めているが、費用に関して現状では対応困難です。オリンピックは、市民参加の機会であり、市での艇の購入等の市民活動支援を希望します。</p>
15	<p>・市民活動を展開する環境はとても恵まれていると思います。相談機関や行政の窓口が駅近くにまとまっているので助かります。この環境がなかったら続けられないと思うので感謝しています。しかし全員が他に仕事と子育て中なので、他団体との連携や交流会に参加する余裕がありません。推進センターの情報が貴重な情報源なので、今後ともよろしく願います。</p>
16	<p>・協働事業をとっても、スタート時の思いが人事異動により部長以下担当者が、変化していくことで伝わらなくなり、協働の意義がわからなくなりつつある。市としては、市民活動やNPO法人にまかせておけば、職員や事業負担が減少すると考えているのでは？と疑問に感じつつ、一生懸命、スタッフやボランティアが頑張っている。</p>
17	<p>・市内NPO法人の交流機会、交流の場。市内NPO法人を紹介する情報紙の発行。</p>
18	<p>・藤沢市の住民のうち、マンションに居住している数は18%くらいと言われている。マンションの管理運営は戸建てと違い、管理組合を組織し行われているが、交代で理事になる組合員の是認がなれているわけではなく、管理の充実が望まれている。マンション行政を担当する部署を設置し、NPO団体と協働して、マンションの管理の適正化に取り組んで頂きたい。</p>
19	<p>・もし行政や他の団体と会う機会があればぜひよろしくお願い致します。</p>
20	<p>・利用者は藤沢市の方だが、構成員が市外なのでよくわからない。</p>
21	<p>・いつも色々な施策をしていただいてありがとうございます。活動をしていると、時にNPO法人を営利団体として認識している方がまだまだ多くいらっしゃいました。特に学校関連は強くその様な認識を持たれています。是非、公共機関の方々にもセミナーなど行っていただき活動にご理解いただける様になると良いかと思えます。</p>
22	<p>・現在、「市民の家」を利用し、子どもへの放課後支援（学習支援、あそび見守り）を行っています。「市民の家」のルールでは、同じ団体の利用が月2回の原則があり、空いている場合、あと2回の使用もありですが、告知はできません。実際的に市民の家の稼働率は高いとはいえ、予約ができないことはないのに、3回目以上の予約は一週間前や当日の空きを確認してからしか使えません。定期団体として市民の家の運営委員会に認定してもらってもルールは同じでメリットがありません。「市民の家」の使い勝手を良くするルール変更を望みます。又は、公益的市民活動（学習支援、子ども食堂のような）においては、優先的に場所を利用できる便宜供与の施策があると、もっとハードルの低い市民による公益活動が拡がると思います。</p>

『 2017（平成29）年度 藤沢市NPO法人活動実態調査報告書』

2017（平成29）年12月実施

発行・調査・編集 藤沢市市民活動推進センター

（指定管理：特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構）

住所 神奈川県藤沢市藤沢1031 小島ビル2階

電話 0466-54-4510 / F A X 0466-54-4516